【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年11月30日
【中間会計期間】	第107期中(自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日)
【会社名】	日産自動車株式会社
【英訳名】	NISSAN MOTOR CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　カルロス ゴーン
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区宝町２番地
【電話番号】	045(461)7410
【事務連絡者氏名】	経理部連結会計グループ主担　　浅　田　幸　男
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座六丁目17番１号
【電話番号】	03(3543)5523(代)
【事務連絡者氏名】	経理部連結会計グループ主担　　浅　田　幸　男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第105期中	第106期中	第107期中	第105期	第106期
会計期間		自 平成15年４月１日 至 平成15年９月30日	自 平成16年４月１日 至 平成16年９月30日	自 平成17年４月１日 至 平成17年９月30日	自 平成15年４月１日 至 平成16年３月31日	自 平成16年４月１日 至 平成17年３月31日
売上高	(百万円)	3,556,249	4,007,942	4,490,975	7,429,219	8,576,277
経常利益	(百万円)	390,346	401,357	395,639	809,692	855,700
中間(当期)純利益	(百万円)	237,680	238,808	230,702	503,667	512,281
純資産額	(百万円)	1,899,093	2,256,742	2,712,887	2,023,994	2,465,750
総資産額	(百万円)	7,752,872	9,115,540	10,600,075	7,859,856	9,848,523
１株当たり純資産額	(円)	461.30	550.94	666.51	493.85	604.49
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	57.40	58.30	56.69	122.02	125.16
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	56.83	57.73	56.25	120.74	124.01
自己資本比率	(%)	24.5	24.8	25.6	25.8	25.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	252,765	124,247	177,270	797,417	369,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△353,720	△428,297	△591,217	△756,126	△865,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△9,314	398,842	379,777	△113,740	521,046
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	160,453	350,294	255,151	194,164	289,784
従業員数 (　)内は中間期末(期末)臨時雇用者数で外数	(人)	119,940 (4,464) 124,526 (6,199)	159,771 (13,129) 163,241 (13,645)	163,686 (21,173) 166,981 (21,620)	119,350 (4,398) 124,606 (6,295)	169,644 (13,963) 174,647 (14,802)

(注) １　売上高には、消費税等は含まれていない。
　　２　従業員数の下段に表示している人員数は、参考情報として持分法適用の非連結子会社の人員を含んだものである。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第105期中	第106期中	第107期中	第105期	第106期
会計期間		自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日	自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日	自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日	自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日	自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日
売上高	(百万円)	1,655,604	1,731,397	1,903,358	3,480,290	3,718,720
経常利益	(百万円)	141,377	109,240	117,461	228,098	203,711
中間(当期)純利益	(百万円)	75,348	73,964	64,705	80,713	102,415
資本金	(百万円)	605,813	605,813	605,813	605,813	605,813
発行済株式総数	(千株)	4,520,715	4,520,715	4,520,715	4,520,715	4,520,715
純資産額	(百万円)	1,766,330	1,730,943	1,685,563	1,709,705	1,685,893
総資産額	(百万円)	4,020,625	3,961,075	3,952,166	4,055,579	3,981,914
１株当たり純資産額	(円)	399.81	393.66	385.63	388.60	384.86
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	16.96	16.82	14.81	18.15	23.24
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	16.80	16.67	14.70	17.97	23.04
１株当たり中間(年間)配当額	(円)	8	12	14	19	24
自己資本比率	(%)	43.9	43.7	42.6	42.2	42.3
従業員数 (　)内は中間期末(期末)臨時雇用者数で外数	(人)	31,870 (185)	32,174 (520)	32,573 (1,028)	31,389 (463)	32,177 (578)

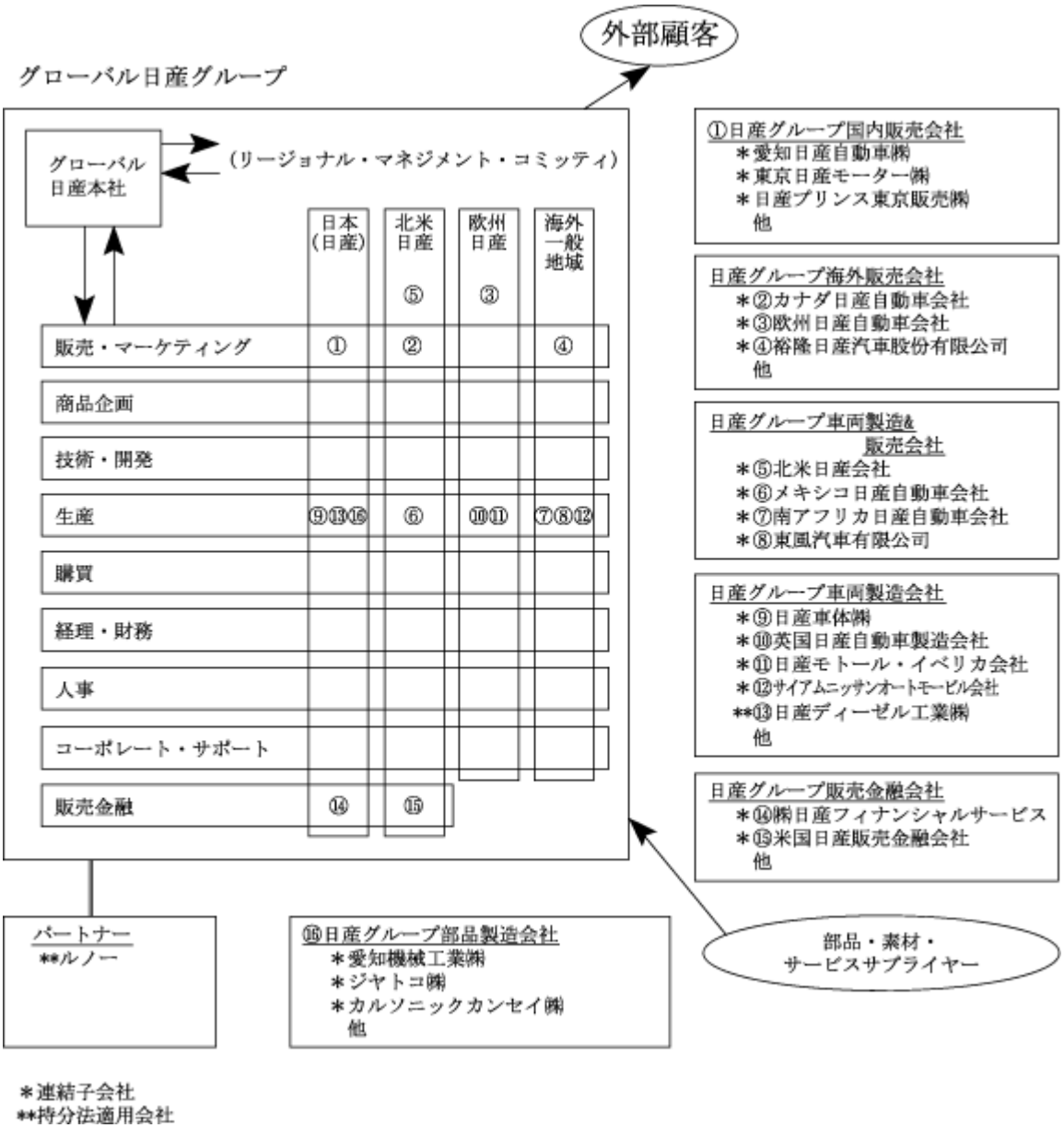
(注)　売上高には、消費税等は含まれていない。

2 【事業の内容】

当社グループは当社と当社の子会社、関連会社及び当社のその他の関係会社で構成され、自動車、フォークリフト、マリーン及びそれぞれの部品の製造・販売を主な事業内容とし、さらに上記事業に関連する物流、金融をはじめとした各種サービス活動を展開している。

当社グループは世界的な本社機能として「グローバル日産本社」を設置し、４つの地域のマネジメント・コミッティによる地域事業と研究・開発、購買、生産といった機能軸による地域を越えた活動を有機的に統合した組織(グローバル日産グループ)により運営している。

当社グループの構成図は以下のとおりである。



＊連結子会社
**持分法適用会社

・上記の他に＊日産トレーデイング㈱、＊日産不動産㈱他の関係会社がある。
・また上記のうち、国内証券市場に上場している連結子会社は以下のとおりである。
日産車体㈱…東京、　愛知機械工業㈱…東京・名古屋、　カルソニックカンセイ㈱…東京

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社を提出会社の連結子会社から除外した。

主に自動車及び部品販売を行なっていたハワイ日産自動車会社は、平成17年４月１日付けで北米日産会社と合併し、消滅した。

主にグループ内金融を行なっていた日産キャピタル・アメリカは、平成17年６月30日付けで米国日産販売金融会社と合併し、消滅した。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年９月30日現在

所在地別セグメントの名称	従業員数(人)
日本	87,817(7,692)
北米	19,497(392)
メキシコ	8,598(―)
欧州	12,081(1,361)
その他在外	35,693(11,728)
計	163,686(21,173)

(注) 1　従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に期末時点の人員を外数で表示している。
2　上記のうち、販売金融事業の従業員数は1,964(1,364)人である。

(2) 提出会社の状況

平成17年９月30日現在

従業員数(人)	32,573(1,028)

(注)　従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に期末時点の人員を外数で表示している。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高４兆4,910億円と前年同期に比べ4,830億円(12.1%)の増収となり、営業利益は、4,115億円と前年同期に比べ81億円(2.0%)の増益となった。これは売上高、営業利益ともに過去最高となる。また、売上高営業利益率は9.2%となった。

営業外損益は159億円の損失となり、前年同期に比べ138億円悪化した。これは主に、為替差損によるものである。その結果、経常利益は3,956億円と前年同期に比べ57億円(1.4%)の減益となった。

特別損益は282億円の損失となり、前年同期に比べ27億円の増益であった。当中間連結会計期間における特別損失の主なものは、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により計上した231億円の減損損失である。

税金等調整前中間純利益は3,674億円と前年同期に比べ30億円(0.8%)の減益、中間純利益は2,307億円と前年同期に比べ81億円(3.4%)の減益となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

ａ　自動車事業

自動車事業の業績は、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は４兆2,601億円と前年同期に比べ4,332億円(11.3%)の増収となった。主な増収要因は、販売台数の増加、カルソニックカンセイ㈱等の新規連結影響等によるものである。

営業利益は、3,648億円と前年同期に比べ20億円(0.5%)の増益となった。これは、インセンティブ上昇による販売費の増加、商品性向上と規制対応によるコストの増加及びサービス保証費の増加等による減益要因はあったものの、売上台数の増加、購買コストの削減、連結対象範囲の変更、為替換算の影響等の増益効果によるものである。

ｂ　販売金融事業

販売金融事業の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、2,524億円と前年同期に比べ541億円(27.3%)の増収となった。営業利益は344億円と前年同期に比べ16億円(4.4%)の減益となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

ａ　日本

・売上高(セグメント間の内部売上高を含む) ２兆3,724億円、前年同期に比べ2,425億円(11.4%)の増収
・営業利益1,994億円、前年同期に比べ369億円(22.7%)の増益

主な増益の要因は、売上台数の増加、連結対象範囲の変更等によるものである。

ｂ　北米

・売上高(セグメント間の内部売上高を含む) １兆9,100億円、前年同期に比べ1,505億円(8.6%)の増収
・営業利益1,654億円、前年同期に比べ278億円(14.4%)の減益

主な減益の要因は、インセンティブ上昇による販売費の増加等によるものである。

ｃ　欧州

・売上高(セグメント間の内部売上高を含む)7,257億円、前年同期に比べ832億円(12.9%)の増収

・営業利益182億円、前年同期に比べ12億円(6.0%)の減益

主な減益の要因は、販売費の増加によるものである。

ｄ　その他在外

・売上高(セグメント間の内部売上高を含む)6,216億円、前年同期に比べ1,065億円(20.7%)の増収

・営業利益333億円、前年同期に比べ42億円(14.6%)の増益

主な増益の要因は、売上台数の増加によるものである。

「日産180(ニッサンワンエイティ)」の完了

「日産180」の３つのコミットメントのうち、「８%の売上高営業利益率を達成すること」、「自動車事業実質有利子負債を計画開始当初と同様の会計基準の下でゼロとする」２つのコミットメントを既に達成したが、平成17年９月末、「日産180」最後の、そして最も厳しいコミットメントである「グローバル販売台数を平成17年９月末までに対平成13年度比100万台増加すること」を達成した。当社グループは平成11年10月以来、公約してきた事業計画の全てのコミットメントを過達した。

平成17年度からは、次の３ヵ年計画である「日産バリューアップ」を実施し、長期的且つ持続可能な利益ある成長を目指している。

(販売状況)

当社グループのグローバル販売台数は、前年同期比15.0%増の1,834千台となった。

当中間連結会計期間の自動車の全体需要は、日本、米国、欧州市場は微増、一般海外市場は大幅に増加した。インセンティブの上昇は引き続き全ての市場において課題となっており、特に米国、欧州、中国において拡大した。

平成17年度上期には国内に新型車２車種を投入した。ミニバンの「セレナ」と軽自動車の「オッティ」である。販売台数の増加には、中国に投入した「ティアナ」や米国で発売した「インフィニティM」等、「日産180」の最終年度に投入した新型車も寄与し、また発売からしばらく経過した現行車の一部も、引き続き販売増に大きく貢献した。例えば「アルティマ」、「ムラーノ」、「エクストレイル」、そして「インフィニティG35」である。

地域別の販売状況は、以下のとおりである。

日本

当中間連結会計期間の国内販売台数は、前年同期比14.5%増の421千台(含む軽四輪車)となり、その間の全体需要は3.5%増加した。市場占有率は軽四輪車込みで15.0%と、前年同期比1.4%上昇した。

「ティーダ」と「セレナ」等、新型車の販売は好調である。軽自動車の販売も前年同期比37%伸び、これには、新型オッティが大きく貢献した。

米国

当中間連結会計期間の米国販売台数は、過去最高の571千台となり、前年同期比16.7%増加となった。市場占有率も過去最高の6.1%となり、前年同期比0.7ポイント増加した。

米国のニッサン及びインフィニティの両チャンネルとも販売を伸ばした。

ニッサン・チャンネルの販売台数は前年同期比17.8%増加したが、これは「アルティマ」、「セントラ」、並びに発売して間もない「パスファインダー」等の新型車が大きく寄与している。

インフィニティ・チャンネルの販売台数も引き続き拡大しており、過去最高を記録した平成16年度上期から9.7%増加した。

欧州

当中間連結会計期間(欧州は平成17年１月から６月の間)の欧州販売台数は、前年同期比0.8%増の287千台となった。

４×４(フォーバイフォー)、特に「パスファインダー」、そして投入したばかりの「ムラーノ」が重要な役割を果たし、着実な販売増に貢献している。

その他の地域

当中間連結会計期間のメキシコ及びカナダを含めたその他の地域の販売台数は、前年同期比22.4%増の555千台に達した。

中国における販売台数は、140千台となり前年同期比67%増加した。これには、この１年間に発売した「ティアナ」と「ティーダ」が大きく寄与している。中近東の販売台数は、前年同期比40%増の62千台となり、「インフィニティ」が牽引役を果たしている。また、メキシコの販売台数は、前年同期比0.5%増の106千台となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、販売金融債権の増加額の縮小等により営業活動によるキャッシュ・フローが増加した一方、投資活動によるキャッシュ・フローの減少額が拡大し、財務活動によるキャッシュ・フローが減少したため、前中間連結会計期間に比べ951億円(27.2%)減少の2,552億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動により増加した資金は1,773億円となり、前中間連結会計期間が1,242億円の増加であったことに比べ531億円(42.7%)増加額が拡大した。これは主として、企業年金制度の積立不足償却に伴う退職給付引当金の取崩による支払額があったものの、販売金融子会社における販売金融債権の増加額が縮小したこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動により減少した資金は5,912億円となり、前中間連結会計期間が4,283億円の減少であったことに比べ1,629億円(38.0%)減少額が拡大した。これは主として、リース車両の取得による支出が増加したこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動により増加した資金は3,798億円となり、前中間連結会計期間が3,988億円の減少であったことに比べ190億円(4.8%)減少した。これは主として、企業年金制度の積立不足償却の一部として社債発行による増加があったものの、短期借入金の増加額が縮小したこと等によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

会社所在地	生産台数(台)		増減(台)	前年同期比(%)
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間		
日本	712,431	692,971	△19,460	△2.7
米国	361,277	400,165	38,888	10.8
メキシコ	151,120	177,081	25,961	17.2
英国	172,185	165,928	△6,257	△3.6
スペイン	68,861	97,380	28,519	41.4
南アフリカ	19,766	22,722	2,956	15.0
インドネシア	3,416	7,223	3,807	111.4
タイ	18,152	21,189	3,037	16.7
中国	57,703	102,694	44,991	78.0
車両合計	1,564,911	1,687,353	122,442	7.8

(注) 1　台数集約期間は、日本と米国は平成17年４月から平成17年９月まで、その他の７ヶ国は平成17年１月から平成17年６月までである。
2　フォークリフトの実績を除く。

(2) 受注状況

当社グループの受注生産は僅少なので受注状況の記載を省略する。

(3) 販売実績

仕向地	販売台数(連結売上台数：台)		増減(台)	前年同期比(%)
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間		
日本	360,793	406,209	45,416	12.6
北米	634,775	645,920	11,145	1.8
欧州	284,012	302,997	18,985	6.7
その他在外	332,281	383,982	51,701	15.6
車両合計	1,611,861	1,739,108	127,247	7.9

(注) 1　台数集約期間は、日本と北米(除くメキシコ)は平成17年４月から平成17年９月まで、北米(内、メキシコのみ)、欧州とその他在外は平成17年１月から平成17年６月までである。
2　フォークリフトの実績を除く。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題につき、重要な変更はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において締結した経営上の重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

当社グループは、お客様の期待に応えるクルマを提供し、地球環境保全や安全性に優れた技術を創出することを目標に、研究開発活動を行なっている。

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は2,034億円であった。
当社グループの研究開発体制及び活動成果は次のとおりである。

国内の研究開発体制としては、新商品の企画・デザイン・設計開発の中心的役割を果たしているテクニカルセンター(神奈川県厚木市)、基礎・応用研究を行なう総合研究所(同、横須賀市)及び、プルービンググランド(北海道陸別、栃木、追浜)の各試験場などを有している。尚、北海道陸別試験場では、様々な路面状態での高速・超高速走行における性能確認や、ＩＴＳ・運転支援システム使用時のドライバーの運転行動の研究等を行なう高速周回曲線路の建設を開始した。さらに、平成15年３月に厚木市のテクニカルセンターに近接した旧青山学院大学厚木キャンパス跡地を新たに購入し、平成16年１月から一部業務を開始すると共に、先行開発の要となる日産アドバンストテクノロジーセンター(ＮＡＴＣ)の建設工事に着手した。実験施設では、主に車両同士の衝突事故における安全性の向上と、横転事故における乗員保護性能の向上を目的とした最新鋭の「日産先進衝突実験場」を追浜地区に開設した。
また、国内の主要な子会社・関連会社において、車両については日産車体㈱、日産ディーゼル工業㈱及び日産ライトトラック㈱が乗用車・商用車の一部車種の開発を担当し、ユニットについては日産ディーゼル工業㈱、愛知機械工業㈱、日産工機㈱及びジヤトコ㈱がエンジン、トランスミッションの一部機種の開発を担当している。
当中間連結会計期間の活動としては、国内で新発売の「Ｏｔｔｉ(オッティ)」、「セレナ」のフルモデルチェンジ、「フェアレディＺ」、「マーチ」のマイナーチェンジ、「フーガ4.5Ｌ　Ｖ８エンジン搭載車」の追加を行なった。
また部品では、グループ各社が部品の共用化や部品種類削減活動によって原価低減に努めながら、多くの新製品・新システムを開発している。
一方海外においては、米国に設計開発を行なう日産テクニカルセンターノースアメリカ会社、デザインを行なう日産デザイン・アメリカ会社があり、「アルティマ」、「セントラ」、「フロンティア」(日本名ダットサン)、「エクステラ」、「パスファインダー」、「マキシマ」、「タイタン」、「パスファインダー・アルマーダ」、「クエスト」、「インフィニティＱＸ５６」の現地開発を進めている。
欧州では、英国、ベルギーの日産テクニカルセンター・ヨーロッパ社、スペインの日産モトール・イベリカ会社において、欧州製「プリメーラ」、「アルメーラ」、「アルメーラ ティーノ」、「マイクラ」(日本名マーチ)、「パスファインダー」、「ナバラ」、及び欧州製小型四輪駆動車「テラノ」等の現地開発を行なっている。また、デザイン開発拠点として英国に日産デザイン・ヨーロッパ会社があり、デザイン力の一層の強化を推進している。
アジア地域では、中国において、東風汽車工業投資有限公司との合弁会社である東風汽車有限公司が「ティアナ」、「ブルーバード」、「サニー」、「ティーダ」の現地化開発を行なっており、又、台湾においては、裕隆汽車製造股份有限公司との合弁会社である裕隆日産汽車股份有限公司において「ティアナ」、「セレナ」、「エクストレイル」、「セントラ」、「マーチ」の現地化開発を行なっている。
さらに、平成11年度から提携のパートナーであるルノーとの間で相互の技術開発力を飛躍的に高めていくために、プラットフォーム並びにパワートレーンの共用化及び研究・先進技術の開発を協力して進めている。

新技術への活動成果であるが、まず、地球環境保全では、排出ガス清浄化、燃費向上によるＣＯ２削減、クリーンエネルギー車の開発、リサイクルの推進など、総合的な取り組みを継続している。平成18年３月までに、国内ガソリン乗用車販売台数の80%を「平成17年基準排出ガス75%低減レベル(ＳＵ－ＬＥＶ)」とする目標を設定し、採用拡大を進めている。また、低燃費と加速性能の向上を実現する新型４気筒エンジン「ＨＲエンジン、ＭＲエンジン」やベルト式ＣＶＴ「ＸＴＲＯＮＩＣ(エクストロニック)ＣＶＴ」についてもキューブ、キューブキュービック、マーチ、セレナ等に搭載し採用拡大を進めた。平成17年９月現在、キューブ、キューブキュービック、マーチ、セレナについて、車室内のＶＯＣ(揮発性有機化合物)濃度を、厚生労働省の定めた13物質の室内濃度指針値を下回るレベルとしており、車室内環境の向上に取り組んでいる。燃費向上や排出ガス清浄化の為の基盤技術として、スタンフォード大学およびＰＳＩ社(Physical Sciences Inc.)と共同で、運転中のエンジン内部のガス温度やガス組成をリアルタイムに非接触で計測できる技術の開発に世界で初めて成功した。

将来の電動車両の可能性を追求するコンセプトカー「ピボ」を発表した。同車には、日産独自の高性能な「コンパクトリチウムイオンバッテリー」、「スーパーモーター」を搭載し、ステアリングやブレーキなどの操作伝達を電気信号で行なう「バイワイヤ技術」、運転中の視界や操作性を向上させる「シースルーピラー」、「アラウンドビューモニター」、「ＩＲコマンダー」などの先進技術を搭載している。

安全面では、平成27年までに死亡・重傷者数を半減させる目標を掲げ、安全なクルマづくりを進めている。平成16年度からは、事故そのものの削減が重要と考え、「クルマが人を守る」という、より高度で積極的な安全の考え方、“セーフティ・シールド”を推し進めている。これは、衝突事故の過程を「危険が顕在化していない」状態から「衝突後」までを６段階に分類、それぞれの状態において発生する危険要因に対して最適な技術(バリア)を機能させ、より危険な状態に進むことを防止するという考え方である。

ＩＴＳ(高度情報交通システム)を活用し、交差点での出合頭事故などの交通事故低減や渋滞緩和を目的としたプロジェクト「ＳＫＹ　ＰＲＯＪＥＣＴ」を、㈱ＮＴＴドコモ、松下電器産業㈱、㈱ザナヴィ・インフォマティクスとともに、神奈川県で開始することを発表した。

情報技術では、過去の統計交通情報とテレマティクスサービス「ＣＡＲＷＩＮＧＳ」からのリアルタイムＶＩＣＳ情報をもとに目的地までの最速ルートを案内する「最速ルート探索」や、Bluetooth@により携帯電話を通信ケーブルで接続しなくても、ハンズフリー通話やＣＡＲＷＩＮＧＳサービスが利用できる車種をセレナ等に拡大した。

こうした技術開発の積極的な取り組みは、「低速追従機能付きＡＣＣ(アダプティブクルーズコントロール)の開発」、「火花点火式内燃機関における火炎伝播モデルの開発」の２件が、第55回自動車技術会賞を受賞、「世界初3.5リッターエンジン対応 高トルク容量ベルトＣＶＴの開発」が第１回ものづくり日本大賞優秀賞を受賞、海外でも「レーン・ディパーチャー・ワーニングシステム」がＩＴＳアメリカの「2005 Best of ＩＴＳ Awards」を受賞、「直噴火花点火エンジンにおける混合気形成の研究」がＳＡＥの「2004 ＳＡＥ Harry L. Horning Memorial Award」を受賞するなど、高い評価を得ている。

当社グループは、今後も競争力のある商品、将来に向けた先端技術等のための研究開発活動に積極的に取り組んでいく。

第３ 【設備の状況】

１ 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

２ 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した主要な設備の新設、除却等の計画について、重要な変更はない。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	6,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(平成17年９月30日)	提出日現在発行数(株)(平成17年11月30日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	4,520,715,112	4,520,715,112	東京証券取引所市場第一部	―

(注) 提出日現在発行数には、平成17年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の権利行使を含む)により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第341条ノ８の規定に基づき新株引受権付社債を発行している。当該新株引受権の残高、新株引受権の権利行使により発行する株式の価格及び資本組入額は次のとおりである。

2006年満期ユーロ円建新株引受権付社債(平成12年３月27日発行)

	中間会計期間末現在(平成17年９月30日)	提出日の前月末現在(平成17年10月31日)
新株引受権の残高(百万円)	4,933	4,933
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格(円)	429	429
資本組入額(円)	214.50	214.50

2007年満期ユーロ円建新株引受権付社債(平成13年３月８日発行)

	中間会計期間末現在(平成17年９月30日)	提出日の前月末現在(平成17年10月31日)
新株引受権の残高(百万円)	16,351	16,351
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格(円)	764	764
資本組入額(円)	382	382

2008年満期ユーロ円建新株引受権付社債(平成14年３月14日発行)

	中間会計期間末現在 (平成17年９月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株引受権の残高(百万円)	47,632	47,632
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格(円)	880	880
資本組入額(円)	440	440

当社は、上記の他に商法第280条ノ20及び21の規定に基づき新株予約権を発行している。

第１回新株予約権(平成15年５月７日発行)

	中間会計期間末現在 (平成17年９月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の数	120,138個	120,138個
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	12,013,800株	12,013,800株
新株予約権の行使時の払込金額	93,200円(１株当たり932円)	93,200円(１株当たり932円)
新株予約権の行使期間	平成17年５月８日から 平成22年５月８日まで	平成17年５月８日から 平成22年５月８日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格　932円 資本組入額　466円	発行価格　932円 資本組入額　466円
新株予約権の行使の条件	※	※
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	当社取締役会の承認を要する。

※ ①　新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。
②　当社の業績が一定の水準を満たすこと。
③　新株予約権者が個々に設定されている業務目標等を達成すること。
なお、上記①から③の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

第２回新株予約権(平成16年４月16日発行)

	中間会計期間末現在 (平成17年９月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の数	127,700個	127,700個
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	12,770,000株	12,770,000株
新株予約権の行使時の払込金額	120,200円(１株当たり1,202円)	120,200円(１株当たり1,202円)
新株予約権の行使期間	平成18年４月17日から 平成25年６月19日まで	平成18年４月17日から 平成25年６月19日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格　1,202円 資本組入額　601円	発行価格　1,202円 資本組入額　601円
新株予約権の行使の条件	※	※
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	当社取締役会の承認を要する。

※ ①　各新株予約権の一部行使はできないものとする。
②　新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。
③　当社の業績が一定の水準を満たすこと。
④　新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。
なお、上記②から④の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

第３回新株予約権(平成17年４月25日発行)

	中間会計期間末現在 (平成17年９月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の数	131,500個	131,500個
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	13,150,000株	13,150,000株
新株予約権の行使時の払込金額	111,900円(１株当たり1,119円)	111,900円(１株当たり1,119円)
新株予約権の行使期間	平成19年４月26日から 平成26年６月23日まで	平成19年４月26日から 平成26年６月23日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格　1,119円 資本組入額　560円	発行価格　1,119円 資本組入額　560円
新株予約権の行使の条件	※	※
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	当社取締役会の承認を要する。

※ ①　各新株予約権の一部行使はできないものとする。
②　新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。
③　当社の業績が一定の水準を満たすこと。
④　新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。
なお、上記②から④の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日	―	4,520,715	―	605,813	―	804,470

(4) 【大株主の状況】

平成17年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ルノー (常任代理人　株式会社東京三菱銀行)	13-15ケルガロ92100 ブローニュ　ビヤンクール、フランス (東京都千代田区丸の内２丁目７番１号)	2,004,000	44.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海１丁目８番11号	203,391	4.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町２丁目11番３号	175,523	3.88
第一生命保険相互会社 (常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町１丁目13番１号 (東京都中央区晴海１丁目８番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーＺ棟)	89,000	1.97
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号 日本生命証券管理部	88,000	1.95
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目２番１号	70,076	1.55
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿１丁目26番１号	63,528	1.41
モックスレイ・アンド・カンパニー (常任代理人　株式会社三井住友銀行)	270 パーク アベニュー，ニューヨーク，N.Y. 10017-2070 U.S.A. (東京都千代田区丸の内１丁目３番２号)	53,187	1.18
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ(ジャパン)リミテッド (ビーエヌピーパリバ証券会社)	東京都千代田区大手町１丁目７番２号 東京サンケイビル	43,216	0.96
ステート　ストリート　バンク　アンド　トラスト　カンパニー505103 (常任代理人　株式会社みずほコーポレート銀行)	私書箱351号ボストン マサチューセッツ02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町６番７号)	33,418	0.74
計	―	2,823,341	62.45

(注) 1　所有株式数は千株未満を切り捨てて表示している。
2　上記のほか、当社が所有している自己株式が149,755千株ある。また、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が１千株ある。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 149,755,000	―	―
	(相互保有株式) 普通株式 257,200	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,369,773,200	43,697,732	―
単元未満株式	普通株式 929,712	―	―
発行済株式総数	4,520,715,112	―	―
総株主の議決権	―	43,697,732	―

(注) １　完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が29,800株(議決権298個)及び実質的に所有していない当社名義の株式1,000株(議決権10個)が含まれている。
２　単元未満株式数には、当社所有の自己株式57株、相互保有株式129株が含まれている。

単元未満株式の相互保有株式

平成17年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有株式数(株)
富山日産自動車㈱	99
甲斐日産自動車㈱	30
計	129

② 【自己株式等】

平成17年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日産自動車㈱	神奈川県横浜市神奈川区宝町２	149,755,000	―	149,755,000	3.31
(相互保有株式) ヨコキ㈱	神奈川県横浜市保土ヶ谷区今井町555	200	90,900	91,100	0.00
高知日産プリンス販売㈱	高知県高知市旭町２―21	28,600	53,300	81,900	0.00
甲斐日産自動車㈱	山梨県甲府市上今井町706	37,800	25,300	63,100	0.00
日産プリンス香川販売㈱	香川県善通寺市稲木町1289	―	10,900	10,900	0.00
富山日産自動車㈱	富山県富山市西新庄11―46	5,100	―	5,100	0.00
香川日産自動車㈱	香川県高松市花園町１―１―８	4,800	―	4,800	0.00
計		149,831,500	180,700	150,012,200	3.32

(注) １　「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、当社取引先持株会名義(住所：東京都中央区銀座６―17―１)で所有している相互保有会社の持分に相当する株式である。(100株未満は切捨てて表示してある。)
２　このほかに、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)ある。なお、当該株式は、上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年４月	５月	６月	７月	８月	９月
最高(円)	1,144	1,092	1,113	1,176	1,190	1,320
最低(円)	1,025	1,030	1,051	1,097	1,136	1,150

(注)　最高・最低株価は東京証券取引所市場第１部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、取締役及び監査役の異動はない。

第５ 【経理の状況】

１　中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年４月１日から平成16年９月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年１月30日内閣府令第５号)附則第３項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間会計期間(平成16年４月１日から平成16年９月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年１月30日内閣府令第５号)附則第３項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

２　監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前中間連結会計期間(自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日)及び前中間会計期間(自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日)並びに当中間連結会計期間(自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日)及び当中間会計期間(自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成16年９月30日現在) 金額(百万円)		構成比(%)	当中間連結会計期間末 (平成17年９月30日現在) 金額(百万円)		構成比(%)	前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成17年３月31日現在) 金額(百万円)		構成比(%)
(資産の部)										
Ⅰ 流動資産										
1 現金及び預金	※３		360,340			265,452			300,274	
2 受取手形及び売掛金	※３		466,593			575,562			538,029	
3 販売金融債権	※３		2,610,794			3,211,048			3,026,788	
4 有価証券			17,481			22,081			13,426	
5 棚卸資産			702,380			853,567			708,062	
6 繰延税金資産			262,306			302,667			291,210	
7 その他			388,902			429,331			336,877	
8 貸倒引当金			△71,102			△87,030			△75,272	
流動資産合計			4,737,694	52.0		5,572,678	52.6		5,139,394	52.2
Ⅱ 固定資産										
1 有形固定資産	※１ ※３									
(1) 建物及び構築物		610,217			655,546			649,819		
(2) 機械装置及び運搬具	※２	1,592,040			2,106,609			1,783,203		
(3) 土地		763,855			746,382			781,693		
(4) その他		534,341	3,500,453		582,716	4,091,253		582,232	3,796,947	
2 無形固定資産			163,517			174,016			178,160	
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		305,884			358,229			361,921		
(2) 長期貸付金		18,100			19,658			20,248		
(3) 繰延税金資産		173,835			153,547			125,081		
(4) その他	※３	230,917			233,480			232,293		
(5) 貸倒引当金		△16,182	712,554		△3,565	761,349		△6,572	732,971	
固定資産合計			4,376,524	48.0		5,026,618	47.4		4,708,078	47.8
Ⅲ 繰延資産										
社債発行差金			1,322			779			1,051	
繰延資産合計			1,322	0.0		779	0.0		1,051	0.0
資産合計			9,115,540	100.0		10,600,075	100.0		9,848,523	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成16年９月30日現在) 金額(百万円)	構成比(%)	当中間連結会計期間末 (平成17年９月30日現在) 金額(百万円)	構成比(%)	前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成17年３月31日現在) 金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)							
Ⅰ　流動負債							
1　支払手形及び買掛金		920,309		963,671		939,786	
2　短期借入金及び輸入引受手形	※3	1,013,950		—		—	
3　短期借入金	※3	—		1,394,685		1,089,073	
4　一年以内返済予定の長期借入金	※3	644,799		672,098		636,531	
5　一年以内償還予定の社債		291,324		207,078		200,014	
6　繰延税金負債		2,318		3,131		2,401	
7　製品保証引当金		48,181		71,329		61,762	
8　リース債務		50,438		61,160		58,332	
9　その他		886,594		1,030,742		986,815	
流動負債合計		3,857,913	42.3	4,403,894	41.5	3,974,714	40.4
Ⅱ　固定負債							
1　社債		409,939		612,434		493,125	
2　長期借入金	※3	1,238,334		1,524,522		1,373,504	
3　繰延税金負債		380,169		462,563		438,942	
4　製品保証引当金		113,996		123,582		122,990	
5　退職給付引当金		460,350		282,249		508,203	
6　リース債務		91,735		78,134		96,544	
7　その他		142,297		125,542		118,050	
固定負債合計		2,836,820	31.1	3,209,026	30.3	3,151,358	32.0
負債合計		6,694,733	73.4	7,612,920	71.8	7,126,072	72.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		164,065	1.8	274,268	2.6	256,701	2.6
(資本の部)							
Ⅰ　資本金		605,814	6.6	605,814	5.7	605,814	6.1
Ⅱ　資本剰余金		804,470	8.8	804,470	7.6	804,470	8.2
Ⅲ　利益剰余金	※4	1,485,196	16.3	1,884,661	17.8	1,715,099	17.4
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		5,501	0.1	9,255	0.1	7,355	0.1
Ⅴ　為替換算調整勘定		△396,615	△4.3	△315,843	△3.0	△400,099	△4.1
Ⅵ　自己株式		△247,624	△2.7	△275,470	△2.6	△266,889	△2.7
資本合計		2,256,742	24.8	2,712,887	25.6	2,465,750	25.0
負債、少数株主持分及び資本合計		9,115,540	100.0	10,600,075	100.0	9,848,523	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日) 金額(百万円)		百分比(%)	当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日) 金額(百万円)		百分比(%)	前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日) 金額(百万円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			4,007,942	100.0		4,490,975	100.0		8,576,277	100.0
Ⅱ　売上原価			2,951,746	73.6		3,355,763	74.7		6,351,269	74.1
売上総利益			1,056,196	26.4		1,135,212	25.3		2,225,008	25.9
Ⅲ　販売費及び一般管理費										
1　広告宣伝費		119,887			120,290			233,144		
2　製品保証引当金繰入額		38,329			45,925			84,308		
3　販売諸費		148,897			171,592			310,813		
4　給料手当		175,567			178,213			361,574		
5　退職給付費用		19,457			12,600			37,559		
6　貸倒引当金繰入額		10,252			19,627			21,588		
7　その他		140,370	652,759	16.3	175,427	723,674	16.1	314,862	1,363,848	15.9
営業利益			403,437	10.1		411,538	9.2		861,160	10.0
Ⅳ　営業外収益										
1　受取利息及び配当金		7,294			12,070			16,274		
2　持分法による投資利益		15,161			16,667			36,790		
3　為替差益		928			—			801		
4　雑収入		9,041	32,424	0.8	8,166	36,903	0.8	18,084	71,949	0.9
Ⅴ　営業外費用										
1　支払利息		13,260			12,752			26,656		
2　退職給付会計基準変更時差異		5,888			5,669			11,795		
3　貨幣価値変動会計による差損		3,065			1,644			9,778		
4　為替差損		—			23,209			—		
5　雑支出		12,291	34,504	0.9	9,528	52,802	1.2	29,180	77,409	0.9
経常利益			401,357	10.0		395,639	8.8		855,700	10.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日) 金額(百万円)		百分比(%)	当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日) 金額(百万円)		百分比(%)	前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日) 金額(百万円)		百分比(%)
Ⅵ　特別利益										
1　固定資産売却益	※1	4,712			4,866			27,806		
2　投資有価証券売却益		7,724			14,333			8,403		
3　確定拠出年金制度の導入に伴う利益		―			3,283			―		
4　その他		2,351	14,787	0.4	3,480	25,962	0.6	6,889	43,098	0.5
Ⅶ　特別損失										
1　固定資産廃却損		8,465			10,575			20,115		
2　前期損益修正損	※2	13,150			589			29,655		
3　基金脱退による一時金の支払いに伴う損失		6,337			―			6,337		
4　連結子会社の事業の再編に伴う損失		5,542			―			8,752		
5　減損損失	※3	―			23,058			―		
6　確定拠出年金制度の導入に伴う損失		―			6,852			―		
7　その他		12,170	45,664	1.1	13,086	54,160	1.2	40,706	105,565	1.3
税金等調整前中間(当期)純利益			370,480	9.3		367,441	8.2		793,233	9.2
法人税、住民税及び事業税		145,829			145,762			179,226		
法人税等調整額		△25,142	120,687	3.0	△28,596	117,166	2.6	78,837	258,063	3.0
少数株主利益			10,985	0.3		19,573	0.5		22,889	0.2
中間(当期)純利益			238,808	6.0		230,702	5.1		512,281	6.0

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日) 金額(百万円)		当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日) 金額(百万円)		前連結会計年度の連結剰余金計算書 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日) 金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
Ⅰ　資本剰余金期首残高			804,470		804,470		804,470
Ⅱ　資本剰余金中間期末(期末)残高			804,470		804,470		804,470
(利益剰余金の部)							
Ⅰ　利益剰余金期首残高			1,286,299		1,715,099		1,286,299
Ⅱ　利益剰余金増加高							
1　中間(当期)純利益		238,808		230,702		512,281	
2　連結子会社の増加に伴う増加高		1,104		—		1,104	
3　連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価積立金		3,592		2,620		12,942	
4　在外子会社の年金会計に係る未積立債務の減少による増加高		2,948		—		—	
5　在外子会社の土地再評価に伴う増加高		—	246,452	—	233,322	2,182	528,509
Ⅲ　利益剰余金減少高							
1　配当金		45,078		48,947		94,236	
2　役員賞与		404		441		404	
3　自己株式処分差損		2,073		4,985		4,700	
4　連結子会社の減少に伴う減少高		—		32		—	
5　持分法適用会社の減少に伴う減少高		—		1,633		—	
6　在外子会社の年金会計に係る未積立債務の増加による減少高		—		863		369	
7　在外子会社の土地再評価に伴う減少高		—		855		—	
8　在外関連会社の国際財務報告基準の全面適用による減少高		—	47,555	6,004	63,760	—	99,709
Ⅳ　利益剰余金中間期末(期末)残高			1,485,196		1,884,661		1,715,099

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日) 金額(百万円)	当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日) 金額(百万円)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日) 金額(百万円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		370,480	367,441	793,233
減価償却費		247,356	310,464	525,926
減損損失		―	23,058	―
貸倒引当金の増加額(又は減少額)		△3,848	8,753	△6,464
投資勘定の評価減		116	―	128
受取利息及び受取配当金		△7,293	△12,070	△16,274
支払利息		33,450	48,184	73,220
有形固定資産売却益		△3,979	△2,766	△24,038
有形固定資産廃却損		9,604	―	20,115
固定資産廃却損		―	10,575	―
投資有価証券売却益		△6,113	△9,885	△7,232
売上債権の増加額(又は減少額)		57,134	△24,381	15,494
販売金融債権の増加額		△306,883	△47,333	△794,349
棚卸資産の増加額		△123,013	△137,731	△108,903
仕入債務の減少額(又は増加額)		20,097	△21,184	152,213
退職給付会計基準変更時差異		5,888	5,669	11,795
退職給付費用		29,848	30,195	65,103
退職給付引当金の取崩による支払額		△40,637	△265,811	△82,924
その他		6,023	26,793	△115
小計		288,230	309,971	616,928
利息及び配当金の受取額		7,496	11,876	16,098
利息の支払額		△33,256	△47,306	△71,318
法人税等の支払額		△138,223	△97,271	△192,293
営業活動によるキャッシュ・フロー		124,247	177,270	369,415

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日) 金額(百万円)	当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日) 金額(百万円)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日) 金額(百万円)
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
短期投資の純増加額		△8,229	△5,198	△12,370
固定資産の取得による支出		△214,773	△223,198	△461,146
有形固定資産の売却による収入		18,847	25,794	71,256
リース車両の取得による支出		△274,535	△501,671	△590,605
リース車両の売却による収入		86,857	120,290	173,812
長期貸付金の増加額		△2,455	△2,405	△4,019
長期貸付金の減少額		2,175	935	4,860
投資有価証券の取得による支出		△11,155	△10,454	△31,896
投資有価証券の売却による収入		1,674	17,992	3,098
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△1,292	―	△1,292
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		7,712	3,784	7,697
子会社株式の追加取得による支出		―	―	△500
その他		△33,123	△17,086	△23,930
投資活動によるキャッシュ・フロー		△428,297	△591,217	△865,035
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		615,965	286,610	666,191
長期借入金の増加額		485,566	464,392	1,050,841
社債の増加額		30,000	277,386	140,663
長期負債の返済・社債の償還		△649,149	△545,515	△1,145,534
少数株主からの払込みによる収入		―	1,250	―
自己株式の取得による支出		△7,873	△22,176	△33,366
自己株式の売却による収入		3,245	7,818	6,816
ファイナンス・リースの返済による支払額		△33,816	△39,711	△69,244
配当金の支払額		△45,078	△48,947	△94,236
少数株主への配当金の支払額		―	△1,612	―
その他		△18	282	△1,085
財務活動によるキャッシュ・フロー		398,842	379,777	521,046
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		1,761	△466	4,369
Ⅴ　現金及び現金同等物の減少額(又は増加額)		96,553	△34,636	29,795
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		194,164	289,784	194,164
Ⅶ　新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		59,577	3	65,825
Ⅷ　現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※１	350,294	255,151	289,784

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
１　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社　　195社 ・国内会社　　99社 国内車両・部品販売会社 愛知日産自動車㈱、東京日産モーター㈱、日産プリンス東京販売㈱、日産部品中央販売㈱他80社 国内車両・部品製造会社 日産車体㈱、愛知機械工業㈱、ジヤトコ㈱他１社 国内物流サービス会社 日産トレーデイング㈱、㈱日産フィナンシャルサービス、㈱オーテックジャパン他８社 ・在外会社　　96社 北米日産会社、欧州日産自動車会社、英国日産自動車製造会社、メキシコ日産自動車会社他92社 新規設立等により子会社となった日産(中国)投資有限公司他６社について当中間連結会計期間より連結の範囲に含めた。前連結会計年度では持分法適用非連結子会社であった日産ライトトラック㈱他２社については重要性が増加したことにより、持分法適用関連会社であったサイアムニッサンオートモービル会社他３社については株式取得により、当中間連結会計期間より連結子会社とした。また前連結会計年度では持分法適用関連会社であった東風汽車有限公司については連結子会社である日産(中国)投資有限公司へ東風汽車有限公司の全株式を譲渡したことで現地会計基準に基づき日産(中国)投資有限公司へ比例連結されていることにより、当中間連結会計期間より連結会社とした。また、前連結会計年度では連結子会社であったカナダ日産販売金融会社他３社が合併により消滅し、インフィニティ販売会社は会社清算により消滅した。静岡日産自動車㈱は株式の売却により子会社ではなくなったため、連結子会社から除外した。	１　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社　　189社 ・国内会社　　96社 国内車両・部品販売会社 愛知日産自動車㈱、東京日産モーター㈱、日産プリンス東京販売㈱、日産部品中央販売㈱他74社 国内車両・部品製造会社 日産車体㈱、愛知機械工業㈱、ジヤトコ㈱、カルソニックカンセイ㈱他４社 国内物流サービス会社 日産トレーデイング㈱、㈱日産フィナンシャルサービス、㈱オーテックジャパン他７社 ・在外会社　　93社 北米日産会社、欧州日産自動車会社、英国日産自動車製造会社、メキシコ日産自動車会社他89社 新規設立により子会社となったウクライナ日産自動車会社他５社について当中間連結会計期間より連結の範囲に含めた。前連結会計年度では持分法適用非連結子会社であった㈱日産テクノについては重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間より連結子会社とした。また、前連結会計年度では連結子会社であった日産キャピタル・アメリカ他10社が合併により消滅し、日産欧州金融会社は会社清算により消滅した。日産プリンス山梨販売㈱他４社は株式の売却により子会社ではなくなったため、連結子会社から除外した。前連結会計年度では連結子会社であった日産部品千葉販売㈱は、株式の売却により、議決権所有比率が低下したことから子会社ではなくなったため、連結子会社から除外した。	１　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社　　200社 ・国内会社　　100社 国内車両・部品販売会社 愛知日産自動車㈱、東京日産モーター㈱、日産プリンス東京販売㈱、日産部品中央販売㈱他79社 国内車両・部品製造会社 日産車体㈱、愛知機械工業㈱、ジヤトコ㈱、カルソニックカンセイ㈱他４社 国内物流サービス会社 日産トレーデイング㈱、㈱日産フィナンシャルサービス、㈱オーテックジャパン他６社 ・在外会社　　100社 北米日産会社、欧州日産自動車会社、英国日産自動車製造会社、メキシコ日産自動車会社他96社 新規設立等により子会社となった日産(中国)投資有限公司他６社について当連結会計年度より連結の範囲に含めた。前連結会計年度では持分法適用非連結子会社であった日産ライトトラック㈱他２社については重要性が増加したことにより連結の範囲に含めた。前連結会計年度では持分法適用関連会社であったサイアムニッサンオートモービル会社他３社については株式の追加取得により、またカルソニックカンセイ㈱については第三者割当増資を実施し、当社が全額引き受けたことにより連結の範囲に含めた。カルソニックカンセイ㈱が子会社となったことにより、同社の子会社11社についても当連結会計年度より連結の範囲に含めた。また前連結会計年度では持分法適用関連会社であった東風汽車有限公司については連結子会社である日産(中国)投資有限公司へ東風汽車有限公司の全株式を譲渡したことで現地会計基準に基づき日産(中国)投資有限公司へ比例連結されていることにより、当連結会計年度より連結会社とした。

前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
		また、前連結会計年度では連結子会社であったカナダ日産販売金融会社他５社が合併により消滅し、インフィニティ販売会社他４社は会社清算により消滅した。静岡日産自動車㈱他１社は株式の売却により子会社ではなくなったため、連結の範囲から除外した。
(2) 非連結子会社　148社 ・国内会社　117社 日産マリーン㈱、日産人材開発センター㈱他 ・在外会社　31社 日産テクニカルセンター・ヨーロッパ社(ブラッセル)他 上記の非連結子会社は、総資産・売上高・中間純損益・利益剰余金等を勘案しても比較的小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外した。	(2) 非連結子会社　189社 ・国内会社　127社 日産マリーン㈱、日産人材開発センター㈱他 ・在外会社　62社 日産テクニカルセンター・ヨーロッパ社(ブラッセル)他 上記の非連結子会社は、総資産・売上高・中間純損益・利益剰余金等を勘案しても比較的小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外した。	(2) 非連結子会社　199社 ・国内会社　132社 日産マリーン㈱、日産人材開発センター㈱他 ・在外会社　67社 日産テクニカルセンター・ヨーロッパ社(ブラッセル)他 上記の非連結子会社は、総資産・売上高・当期純損益・利益剰余金等を勘案しても比較的小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外した。
２　持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社　52社 ・非連結子会社　31社 (国内25社、在外６社) 日産マリーン㈱、日産テクニカルセンター・ヨーロッパ社(ブラッセル)他 新規設立により子会社となった広州日産貿易有限公司について当中間連結会計期間より持分法適用非連結子会社に含めた。また、前連結会計年度では持分法適用非連結子会社であった日産ライトトラック㈱他２社は、重要性が増加したことにより当中間連結会計期間より連結子会社とし、㈱日産セキュリティサービスが合併により消滅した。	２　持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社　50社 ・非連結子会社　31社 (国内23社、在外８社) 日産マリーン㈱、日産テクニカルセンター・ヨーロッパ社(ブラッセル)他 前連結会計年度では持分法適用非連結子会社であった㈱日産テクノについては、重要性が増加したことにより当中間連結会計期間より連結子会社とした。また、日産デザイン・ヨーロッパ会社は会社清算により消滅した。コンパスリンク㈱は会社解散により消滅した。	２　持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社　54社 ・非連結子会社　34社 (国内25社、在外９社) 日産マリーン㈱、日産テクニカルセンター・ヨーロッパ社(ブラッセル)他 新規設立により子会社となった広州日産貿易有限公司について当連結会計年度より持分法適用非連結子会社に含めた。カルソニックカンセイ㈱が連結子会社になったことにより、同社の子会社であるカルソニックカンセイ・ヨーロッパ社他２社については当連結会計年度より持分法適用非連結子会社に含めた。前連結会計年度では持分法適用非連結子会社であった日産ライトトラック㈱他２社は、重要性が増加したことにより当連結会計年度より連結子会社とし、㈱日産セキュリティサービスが合併により消滅した。
・関連会社　21社 (国内18社、在外３社) 日産ディーゼル工業㈱、カルソニックカンセイ㈱他	・関連会社　19社 (国内16社、在外３社) 日産ディーゼル工業㈱他	・関連会社　20社 (国内17社、在外３社) 日産ディーゼル工業㈱他

前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
前連結会計年度では持分法適用関連会社であった東風汽車有限公司については、連結子会社である日産(中国)投資有限公司へ東風汽車有限公司の全株式を譲渡したことで現地会計基準に基づき日産(中国)投資有限公司へ比例連結されていることにより当中間連結会計期間より連結会社とした。サイアムニッサンオートモービル会社他３社については、株式取得により当中間連結会計期間より連結子会社とした。宇都宮日産モーター㈱は株式の売却により、議決権所有比率が低下したことから関連会社ではなくなったため、持分法適用の範囲から除外した。	前連結会計年度では連結子会社であった日産部品千葉販売㈱については、株式の売却により、議決権所有比率が低下したことから子会社ではなくなったため、当中間連結会計期間より持分法適用関連会社に含めた。また、前連結会計年度では持分法適用関連会社であった㈱日産サティオ山梨については、株式の売却により、議決権所有比率が低下したことから関連会社ではなくなったため、持分法適用の範囲から除外した。また、前連結会計年度では持分法適用関連会社であったｅ－グラフィックス㈱は、合併により消滅した。	前連結会計年度で持分法適用関連会社であった東風汽車有限公司は、連結子会社である日産(中国)投資有限公司へ東風汽車有限公司の全株式を譲渡したことで現地会計基準に基づき日産(中国)投資有限公司へ比例連結されていることにより当連結会計年度より連結会社とした。サイアムニッサンオートモービル会社他３社については株式の追加取得により、またカルソニックカンセイ㈱については第三者割当増資を実施し、当社が全額引き受けたことにより連結子会社とした。宇都宮日産モーター㈱は株式の売却により、議決権所有比率が低下したことから関連会社ではなくなったため、持分法適用の範囲から除外した。
(2) 持分法非適用会社　147社 ・非連結子会社　117社 日産人材開発センター㈱他 ・関連会社　30社 ㈱トノックス他 上記の非連結子会社及び関連会社については、いずれも中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法適用の範囲から除外した。	(2) 持分法非適用会社　199社 ・非連結子会社　158社 日産人材開発センター㈱他 ・関連会社　41社 ㈱トノックス他 上記の非連結子会社及び関連会社については、いずれも中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法適用の範囲から除外した。	(2) 持分法非適用会社　207社 ・非連結子会社　165社 日産人材開発センター㈱他 ・関連会社　42社 ㈱トノックス他 上記の非連結子会社及び関連会社については、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法適用の範囲から除外した。
(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。	(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。	(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用している。
３　連結子会社の中間決算日等に関する事項 (1) 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日(９月30日)と異なる子会社は次のとおりである。 ６月30日が中間決算日の会社 メキシコ日産自動車会社 エヌアールファイナンスメキシコ エヌアールホールセールメキシコ エサラ社 欧州日産自動車会社及びその子会社26社 欧州日産フォークリフト会社	３　連結子会社の中間決算日等に関する事項 (1) 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日(９月30日)と異なる子会社は次のとおりである。 ６月30日が中間決算日の会社 メキシコ日産自動車会社 エヌアールファイナンスメキシコ エヌアールホールセールメキシコ エサラ社 欧州日産自動車会社及びその子会社18社 欧州日産フォークリフト会社	３　連結子会社の事業年度等に関する事項 (1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(３月31日)と異なる子会社は次のとおりである。 12月31日が決算日の会社 メキシコ日産自動車会社 エヌアールファイナンスメキシコ エヌアールホールセールメキシコ エサラ社 欧州日産自動車会社及びその子会社26社 欧州日産フォークリフト会社

前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
スペイン日産フォークリフト会社 北米日産フォークリフト会社 日産トレーデイング㈱及びその子会社２社 南アフリカ日産自動車会社及びその子会社11社 ブラジル日産自動車会社 インドネシア日産自動車会社 インドネシア日産配給会社 サイアムニッサンオートモービル会社及びその子会社３社 東南アジア日産会社 サイアムモーターズアンドニッサン会社 裕隆日産汽車股份有限公司 日産(中国)投資有限公司 東風汽車有限公司 韓国日産株式会社 日産ライトトラック㈱	スペイン日産フォークリフト会社 北米日産フォークリフト会社 日産トレーデイング㈱及びその子会社２社 南アフリカ日産自動車会社及びその子会社９社 ブラジル日産自動車会社 インドネシア日産自動車会社 インドネシア日産配給会社 サイアムニッサンオートモービル会社及びその子会社３社 東南アジア日産会社 サイアムモーターズアンドニッサン会社 裕隆日産汽車股份有限公司 日産(中国)投資有限公司 東風汽車有限公司 韓国日産株式会社 日産ライトトラック㈱ アジア・パシフィック日産会社 日産シンガポール金融会社 ニッサンアシュアランスホールディング社 ニッサングローバルリインシュランス社 ニッサンイクステンディッドサービスノースアメリカ社 カルソニックカンセイ・メキシコ社及びその子会社２社	スペイン日産フォークリフト会社 北米日産フォークリフト会社 日産トレーデイング㈱及びその子会社２社 南アフリカ日産自動車会社及びその子会社９社 ブラジル日産自動車会社 インドネシア日産自動車会社 インドネシア日産配給会社 サイアムニッサンオートモービル会社及びその子会社３社 東南アジア日産会社 サイアムモーターズアンドニッサン会社 裕隆日産汽車股份有限公司 日産(中国)投資有限公司 東風汽車有限公司 韓国日産株式会社 日産ライトトラック㈱ カルソニックカンセイ・メキシコ社及びその子会社２社
(2) 上記に記載した合計63社については、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行なったうえ連結している。	(2) 上記に記載した合計61社については、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行なったうえ連結している。	(2) 上記に記載した合計64社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行なったうえ連結している。

前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法 ②　デリバティブ 時価法(為替予約の振当処理を除く) ③　棚卸資産 主として先入先出法に基づく低価法	４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 同左 ②　デリバティブ 時価法 ③　棚卸資産 同左	４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法 ②　デリバティブ 時価法(為替予約の振当処理を除く) ③　棚卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 主として耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法を採用している。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左
(3) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金の計上基準 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。	(3) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金の計上基準 同左	(3) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金の計上基準 同左
②　製品保証引当金の計上基準 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。	②　製品保証引当金の計上基準 同左	②　製品保証引当金の計上基準 同左

前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
③　退職給付引当金の計上基準 主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異は主として15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。	③　退職給付引当金の計上基準 同左	③　退職給付引当金の計上基準 主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異は主として15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。
(5) 重要なリース取引の処理方法 主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左

前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また、為替予約等が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行なっている。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…デリバティブ取引 ・ヘッジ対象…相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの ③ ヘッジ方針 外貨建取引等についてリスクヘッジすることを原則とする。 ④ ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の変動額の累計とヘッジ対象の変動額の累計とを比較して有効性を判定している。 ⑤ その他ヘッジ会計に係るリスク管理方法 提出会社のヘッジに係るデリバティブ取引は社内の「リスク管理規定」に基づいて行なっている。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…デリバティブ取引 ・ヘッジ対象…主として外貨建予定売上取引 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性の評価を省略している。 ⑤ その他ヘッジ会計に係るリスク管理方法 同左	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また、為替予約等が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行っている。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…デリバティブ取引 ・ヘッジ対象…相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の変動額の累計とヘッジ対象の変動額の累計とを比較して有効性を判定している。 ⑤ その他ヘッジ会計に係るリスク管理方法 同左
(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。	(7) 消費税等の会計処理 同左	(7) 消費税等の会計処理 同左
(8) 在外連結子会社が採用している会計処理基準 メキシコ等、一部の地域の連結子会社の中間財務諸表は、貨幣価値変動会計に基づいて作成されている。同基準による再評価差額はインフレ指数の修正率を乗じて計算され、中間連結財務諸表上は貨幣価値変動会計による差益(差損)及び利益剰余金として計上している。	(8) 在外連結子会社が採用している会計処理基準 同左	(8) 在外連結子会社が採用している会計処理基準 メキシコ等、一部の地域の連結子会社の財務諸表は、貨幣価値変動会計に基づいて作成されている。同基準による再評価差額はインフレ指数の修正率を乗じて計算され、連結財務諸表上は貨幣価値変動会計による差益(差損)及び利益剰余金として計上している。

前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
５　中間連結キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲 　中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	５　中間連結キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲 同左	５　連結キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲 　連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

会計処理方法の変更

前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
(運賃及び発送諸費の計上区分) 　従来、運賃及び発送諸費について提出会社及び一部の連結子会社は販売費及び一般管理費に計上していたが、海外生産への移行により海外生産部品等の発送諸費が増大してきたことに伴い、運賃及び発送諸費を売上原価に含め売上高に直接的に対応させることにより、売上総利益をより適正に表示するとともに、連結会社間の会計処理の統一を図るため、当中間連結会計期間より売上原価に計上することに変更した。 　この変更により、従来の方法によった場合と比較し、売上原価は55,939百万円増加し、売上総利益が同額減少するが、販売費及び一般管理費も同額減少するため、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益、中間純利益に与える影響はない。 　なお、セグメント情報に与える影響はない。	(為替予約の会計処理) 　提出会社及び国内連結子会社は、従来、外貨建売上取引に係る為替予約について振当処理を採用し、外貨建売上債権及び外貨建売上取引を予約レートで換算していたが、為替取引に係る社内業務システムを新しく整備したことを契機として、デリバティブ取引に係る損益をより的確に表示するため、当中間連結会計期間より原則的な処理方法を採用することとし、為替予約を時価評価し、外貨建売上債権及び外貨建売上取引をそれぞれ決算日レート及び取引日レートで換算する方法に変更した。 　この変更による影響は軽微である。 (固定資産の減損に係る会計基準) 　当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成14年８月９日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日)を適用している。 　これにより税金等調整前中間純利益は23,058百万円減少している。 　なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。	(運賃及び発送諸費の計上区分) 　従来、運賃及び発送諸費について提出会社及び一部の連結子会社は販売費及び一般管理費に計上していたが、海外生産への移行により海外生産部品等の発送諸費が増大してきたことに伴い、運賃及び発送諸費を売上原価に含め売上高に直接的に対応させることにより、売上総利益をより適正に表示するとともに、連結会社間の会計処理の統一を図るため、当連結会計年度より売上原価に計上することに変更した。 　この変更により、従来の方法によった場合と比較し、売上原価は112,074百万円増加し、売上総利益が同額減少するが、販売費及び一般管理費も同額減少するため、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、当期純利益に与える影響はない。 　なお、セグメント情報に与える影響はない。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)
――――	(中間連結貸借対照表) 短期借入金 当中間連結会計期間より、従来において流動負債に表示していた「短期借入金及び輸入引受手形」は、輸入引受手形の残高がなくなったため、「短期借入金」として表示している。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) (1) 当中間連結会計期間より「営業活動によるキャッシュ・フロー」において、「有形固定資産廃却損」と「無形固定資産廃却損」を合わせて「固定資産廃却損」として表示している。 なお、当中間連結会計期間における「固定資産廃却損」には「無形固定資産廃却損」が、3,058百万円含まれている。 (2) 当中間連結会計期間より「財務活動によるキャッシュ・フロー」において、「その他」に含めていた「少数株主への配当金の支払額」は金額の重要性が増したため、区分掲記した。 なお、前中間連結会計期間における「その他」には「少数株主への配当金の支払額」が、△404百万円含まれている。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

<table>
<tr>
<th>前中間連結会計期間末
(平成16年９月30日)</th>
<th>当中間連結会計期間末
(平成17年９月30日)</th>
<th>前連結会計年度末
(平成17年３月31日)</th>
</tr>
<tr>
<td>１※１　有形固定資産の減価償却累計額
3,393,264百万円
上記にはリース資産(借主)の減価償却累計額133,480百万円が含まれている。</td>
<td>１※１　有形固定資産の減価償却累計額
3,872,173百万円
上記にはリース資産(借主)の減価償却累計額165,109百万円が含まれている。</td>
<td>１※１　有形固定資産の減価償却累計額
3,664,865百万円
上記にはリース資産(借主)の減価償却累計額141,309百万円が含まれている。</td>
</tr>
<tr>
<td>２※２　「機械装置及び運搬具」には、リース契約による資産(貸主)が888,717百万円含まれている。</td>
<td>２※２　「機械装置及び運搬具」には、リース契約による資産(貸主)が1,321,717百万円含まれている。</td>
<td>２※２　「機械装置及び運搬具」には、リース契約による資産(貸主)が1,011,289百万円含まれている。</td>
</tr>
<tr>
<td>３※３　このうち担保資産
(1) 担保に供している資産の額
販売金融債権　571,956百万円
有形固定資産　1,584,099
計　2,156,055

(2) 上記担保資産の対象となる債務
短期借入金　497,505百万円
長期借入金(一年以内返済予定額を含む)　1,328,250
計　1,825,755
このほか、連結子会社株式55,406百万円(連結処理により中間連結貸借対照表では消去されている)を、関連会社長期借入金5,940百万円(中間連結貸借対照表に含まれていない)の担保に供している。</td>
<td>３※３　このうち担保資産
(1) 担保に供している資産の額
現金及び預金　2,839百万円
受取手形及び売掛金　5,003
販売金融債権　1,326,605
有形固定資産　694,262
その他の投資その他の資産　614
計　2,029,323
(2) 上記担保資産の対象となる債務
短期借入金　311,208百万円
長期借入金(一年以内返済予定額を含む)　1,506,522
計　1,817,730</td>
<td>３※３　このうち担保資産
(1) 担保に供している資産の額
受取手形及び売掛金　260百万円
販売金融債権　1,318,667
有価証券　161
有形固定資産　789,418
その他の投資その他の資産　699
計　2,109,205
(2) 上記担保資産の対象となる債務
短期借入金　449,020百万円
長期借入金(一年以内返済予定額を含む)　1,351,212
計　1,800,232
このほか、連結子会社株式1,036百万円(連結処理により連結貸借対照表では消去されている)を、関連会社長期借入金472百万円(連結貸借対照表に含まれていない)の担保に供している。</td>
</tr>
<tr>
<td>４　保証債務等の残高
(1) 保証債務
被保証者 / 保証債務残高(百万円) / 被保証債務の内容
従業員 / ※202,570 / 借入金(住宅資金等)の債務保証
㈲エー・ジー・グローバル他543社 / 41,913 / 借入金の債務保証
計 / 244,483
※全額保険が付保されている。</td>
<td>４　保証債務等の残高
(1) 保証債務
被保証者 / 保証債務残高(百万円) / 被保証債務の内容
従業員 / ※186,050 / 借入金(住宅資金等)の債務保証
㈲エー・ジー・グローバル他382社 / 39,296 / 借入金の債務保証
計 / 225,346
※全額保険が付保されている。</td>
<td>４　保証債務等の残高
(1) 保証債務
被保証者 / 保証債務残高(百万円) / 被保証債務の内容
従業員 / ※195,030 / 借入金(住宅資金等)の債務保証
㈲エー・ジー・グローバル他415社 / 48,354 / 借入金の債務保証
計 / 243,384
※全額保険が付保されている。</td>
</tr>
</table>

前中間連結会計期間末 (平成16年９月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年９月30日)	前連結会計年度末 (平成17年３月31日)
(2) 保証予約 被保証者：モンクリベリア社 他１社 保証予約残高(百万円)：2,841 被保証者の内容：借入金の保証予約	(2) 保証予約 被保証者：モンクリベリア社 他１社 保証予約残高(百万円)：2,629 被保証者の内容：借入金の保証予約	(2) 保証予約 被保証者：モンクリベリア社 他１社 保証予約残高(百万円)：2,712 被保証者の内容：借入金の保証予約
(3) 売掛債権流動化に関する念書 流動化を実施した売掛債権の額 30,770百万円		
(4) 遡及義務のある譲渡済割賦債権の未決済残高 20,401百万円	(3) 遡及義務のある譲渡済割賦債権の未決済残高 16,069百万円	(3) 遡及義務のある譲渡済割賦債権の未決済残高 20,687百万円
５　受取手形割引高 2,530百万円	５　受取手形割引高 3,621百万円	５　受取手形割引高 5,301百万円
６※４　利益剰余金 貨幣価値変動会計による再評価額 31,023百万円	６※４　利益剰余金 貨幣価値変動会計による再評価額 42,993百万円	６※４　利益剰余金 貨幣価値変動会計による再評価額 40,373百万円
７　連結子会社における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりである。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 94,202百万円 貸出実行残高 10,231 差引額 83,971 なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメント契約において、多くは履行されることなく終了し、また借入人の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。	７　連結子会社における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりである。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 124,202百万円 貸出実行残高 13,333 差引額 110,869 なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメント契約において、多くは履行されることなく終了し、また借入人の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。	７　連結子会社における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりである。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 107,247百万円 貸出実行残高 12,094 差引額 95,153 なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメント契約において、多くは履行されることなく終了し、また借入人の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

次へ

(中間連結損益計算書関係)

<table>
<tr><th>前中間連結会計期間
(自　平成16年４月１日
至　平成16年９月30日)</th><th>当中間連結会計期間
(自　平成17年４月１日
至　平成17年９月30日)</th><th>前連結会計年度
(自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日)</th></tr>
<tr><td>※１　固定資産売却益は主として、土地・建物が3,685百万円である。

※２　前期損益修正損の内訳は次のとおりである。
研究開発委託契約の見直しに伴う支払業務委託費の過年度対応分　13,150百万円

―――――</td><td>※１　固定資産売却益は主として、土地・建物が2,905百万円である。

―――――

※３　当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額
(百万円)</th></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地・建物</td><td>静岡県伊豆の国市他42件</td><td>17,472</td></tr><tr><td>売却資産</td><td>土地・建物・構築物等</td><td>埼玉県日高市</td><td>5,586</td></tr></table>当社グループは、事業の種類別セグメント(自動車・販売金融)及び地域別セグメントに基づいて資産のグルーピングを行なっている。また将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が決定された資産等については個々の資産ごとに減損の要否を判定している。
提出会社及び一部の国内連結子会社は、市場価格等の著しい下落により、将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分(売却)が決定された資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(23,058百万円)として特別損失に計上した。その内訳は遊休資産17,472百万円(土地16,541百万円、建物931百万円)、売却資産5,586百万円(土地2,827百万円、建物・構築物1,210百万円、その他1,549百万円)である。
なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休資産は不動産鑑定評価基準に基づく評価額等により評価し、売却資産については売買約定額により評価している。</td><td>※１　固定資産売却益及び売却損は主として、それぞれ、土地・建物が24,609百万円及び2,778百万円である。
※２　前期損益修正損の内訳は次のとおりである。
研究開発委託契約の見直しに伴う支払業務委託費の過年度対応分　13,150百万円
ルノーとの共同開発契約に係る過年度対応負担金　14,771

―――――</td></tr>
</table>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年９月30日) 現金及び預金勘定　360,340百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△24,674 有価証券勘定の内、現金同等物に含まれるもの(＊)　14,628 現金及び現金同等物　350,294 ＊在外会社の容易に換金可能な短期投資	※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年９月30日) 現金及び預金勘定　265,452百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△30,708 有価証券勘定の内、現金同等物に含まれるもの(＊)　20,407 現金及び現金同等物　255,151 ＊在外会社の容易に換金可能な短期投資	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年３月31日) 現金及び預金勘定　300,274百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△21,301 有価証券勘定の内、現金同等物に含まれるもの(＊)　10,811 現金及び現金同等物　289,784 ＊在外会社の容易に換金可能な短期投資

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
(借手側) オペレーティング・リース取引 未経過リース料 １年内　5,219百万円 １年超　22,565 合計　27,784	(借手側) オペレーティング・リース取引 未経過リース料 １年内　4,509百万円 １年超　18,819 合計　23,328	(借手側) オペレーティング・リース取引 未経過リース料 １年内　5,729百万円 １年超　24,004 合計　29,733
(貸手側) オペレーティング・リース取引 未経過リース料 １年内　211,800百万円 １年超　299,957 合計　511,757	(貸手側) オペレーティング・リース取引 未経過リース料 １年内　188,181百万円 １年超　483,129 合計　671,310	(貸手側) オペレーティング・リース取引 未経過リース料 １年内　228,770百万円 １年超　311,015 合計　539,785

次へ

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年９月30日)

1　満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
社債	206	206	—
合計	206	206	—

2　その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	3,514	10,650	7,136
(2)債券			
国債・地方債等	19	20	1
合計	3,533	10,670	7,137

3　時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場内国株式(店頭売買株式を除く)	6,730百万円
非上場外国株式	4,674

当中間連結会計期間末(平成17年９月30日)

1　満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
社債	57	57	—
合計	57	57	—

2　その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	4,691	19,574	14,883
(2)債券			
国債・地方債等	19	20	1
合計	4,710	19,594	14,884

3　時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場内国株式(店頭売買株式を除く)	9,179百万円
非上場外国株式	753
非上場外国投資信託	16,339

前連結会計年度末(平成17年３月31日)

1　満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
社債	201	201	—
合計	201	201	—

2　その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	4,460	16,261	11,801
(2)債券			
国債・地方債等	19	20	1
その他	229	209	△20
合計	4,708	16,490	11,782

3　時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場内国株式(店頭売買株式を除く)	8,822百万円
非上場外国株式	721

前へ　次へ

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末(平成16年９月30日)			当中間連結会計期間末(平成17年９月30日)			前連結会計年度末(平成17年３月31日)		
		契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引									
	売建									
	USD	9,905	9,539	366	104,678	107,469	△2,791	9,678	9,222	456
	EUR	—	—	—	16,420	16,488	△68	—	—	—
	CAD	7,845	8,224	△379	11,056	11,768	△712	7,122	7,201	△79
	MXN	—	—	—	10,810	11,204	△394	—	—	—
	AUD	—	—	—	8,871	9,199	△328	—	—	—
	ZAR	765	716	49	2,399	2,481	△82	777	729	48
	NZD	—	—	—	1,244	1,277	△33	—	—	—
	THB	—	—	—	842	842	—	—	—	—
	GBP	—	—	—	62	63	△1	3,100	3,075	25
	買建									
	USD	23	22	△1	10,881	10,461	△420	7,238	7,026	△212
	EUR	—	—	—	457	460	3	—	—	—
	その他	—	—	—	64	64	—	—	—	—
	スワップ取引									
	USD	18,153	122	122	150,495	△223	△223	107,144	662	662
	EUR	208,187	651	651	69,188	80	80	116,844	△1	△1
	AUD	—	—	—	42,324	△44	△44	26,216	41	41
	GBP	34,691	314	314	19,691	△23	△23	—	—	—
	CAD	—	—	—	13,497	△1,252	△1,252	—	—	—
	ZAR	—	—	—	6,723	△7	△7	—	—	—
	HKD	—	—	—	5,184	3	3	5,307	—	—
金利	スワップ取引									
	受取変動／支払固定	165,678	1,193	1,193	149,910	△224	△224	185,695	2,774	2,774
	受取固定／支払変動	167,885	3,727	3,727	209,594	2,482	2,482	192,885	3,287	3,287
	オプション取引									
	売建キャップ	481,558			439,765			441,875		
	(オプション料)	(—)	△1,778	△1,778	(—)	△4,661	△4,661	(—)	△7,289	△7,289
	買建キャップ	481,558			439,765			441,875		
	(オプション料)	(—)	1,778	1,778	(—)	4,661	4,661	(—)	7,289	7,289
合計		—	—	6,042	—	—	△4,034	—	—	7,001

(注) 1　時価の算定方法

前中間連結会計期間末および前連結会計年度末

(1) 為替予約取引の時価は先物相場を使用している。

(2) オプション取引及びスワップ取引の時価は金融機関から提示された価格によっている。

当中間連結会計期間末

割引現在価値等により算定している。

2　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。

前へ

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日)

	自動車 (百万円)	販売金融 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,815,292	192,650	4,007,942	―	4,007,942
(2) セグメント間の内部売上高	11,678	5,589	17,267	(17,267)	―
計	3,826,970	198,239	4,025,209	(17,267)	4,007,942
営業費用	3,464,207	162,235	3,626,442	(21,937)	3,604,505
営業利益	362,763	36,004	398,767	4,670	403,437

(注) １　事業の種類の区分は、製品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して行なっている。
２　各事業区分の主要製品等
(1) 自動車……乗用車、トラック、バス、フォークリフト、海外生産用部品等
(2) 販売金融…クレジット、リース等

(注) 3　自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した中間連結財務諸表

・販売金融事業は㈱日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールエフメキシコ(メキシコ)、エヌアールホールセールメキシコ(メキシコ)、エサラ社(メキシコ)の５社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されている。

・自動車事業及び消去の数値は連結値から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約中間連結貸借対照表

	前中間連結会計期間末(平成16年９月30日)		
	自動車事業及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
(資産の部)			
Ⅰ　流動資産			
現金及び預金	355,899	4,441	360,340
受取手形及び売掛金	466,541	52	466,593
販売金融債権	△145,364	2,756,158	2,610,794
棚卸資産	697,418	4,962	702,380
その他の流動資産	451,071	146,516	597,587
流動資産合計	1,825,565	2,912,129	4,737,694
Ⅱ　固定資産			
有形固定資産	2,593,397	907,056	3,500,453
投資有価証券	305,061	823	305,884
その他の固定資産	450,936	119,251	570,187
固定資産合計	3,349,394	1,027,130	4,376,524
Ⅲ　繰延資産			
社債発行差金	1,322	―	1,322
繰延資産合計	1,322	―	1,322
資産合計	5,176,281	3,939,259	9,115,540
(負債の部)			
Ⅰ　流動負債			
支払手形及び買掛金	900,069	20,240	920,309
短期借入金	△261,326	2,211,399	1,950,073
リース債務	50,009	429	50,438
その他の流動負債	872,429	64,664	937,093
流動負債合計	1,561,181	2,296,732	3,857,913
Ⅱ　固定負債			
社債	346,969	62,970	409,939
長期借入金	219,603	1,018,731	1,238,334
リース債務	91,088	647	91,735
その他の固定負債	867,203	229,609	1,096,812
固定負債合計	1,524,863	1,311,957	2,836,820
負債合計	3,086,044	3,608,689	6,694,733
(少数株主持分)			
少数株主持分	164,065	―	164,065
(資本の部)			
Ⅰ　資本金	519,317	86,497	605,814
Ⅱ　資本剰余金	774,403	30,067	804,470
Ⅲ　利益剰余金・その他有価証券評価差額金	1,281,543	209,154	1,490,697
Ⅳ　為替換算調整勘定	△401,467	4,852	△396,615
Ⅴ　自己株式	△247,624	―	△247,624
資本合計	1,926,172	330,570	2,256,742
負債、少数株主持分及び資本合計	5,176,281	3,939,259	9,115,540

注：1　「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。

2　「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金756,929百万円の消去後で表示している。

(2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間(自平成16年４月１日　至平成16年９月30日)		
	自動車事業及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	3,809,703	198,239	4,007,942
売上原価	2,832,811	118,935	2,951,746
売上総利益	976,892	79,304	1,056,196
営業利益率	9.6%	18.2%	10.1%
営業利益	367,433	36,004	403,437
金融収支	△6,149	183	△5,966
その他営業外損益	3,411	475	3,886
経常利益	364,695	36,662	401,357
税金等調整前中間純利益	333,819	36,661	370,480
中間純利益	219,115	19,693	238,808

(3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間(自平成16年４月１日　至平成16年９月30日)		
	自動車事業及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	333,819	36,661	370,480
減価償却費	162,530	84,826	247,356
販売金融債権の増加額	△54,199	△252,684	△306,883
その他	△230,563	43,857	△186,706
営業活動による キャッシュ・フロー	211,587	△87,340	124,247
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入	9,392	△6	9,386
有形固定資産の売却による収入	18,848	△1	18,847
固定資産の取得による支出	△209,828	△4,945	△214,773
リース車両の取得による支出	△3,130	△271,405	△274,535
リース車両の売却による収入	4,550	82,307	86,857
その他	△61,011	6,932	△54,079
投資活動による キャッシュ・フロー	△241,179	△187,118	△428,297
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	455,233	160,732	615,965
長期借入金の変動	△246,662	83,079	△163,583
社債の増加額	—	30,000	30,000
その他	△84,191	651	△83,540
財務活動による キャッシュ・フロー	124,380	274,462	398,842
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	1,585	176	1,761
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額	96,373	180	96,553
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	190,135	4,029	194,164
Ⅶ　新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	59,577	—	59,577
Ⅷ　現金及び現金同等物の中間期末残高	346,085	4,209	350,294

当中間連結会計期間(自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日)

	自動車 (百万円)	販売金融 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,245,853	245,122	4,490,975	―	4,490,975
(2) セグメント間の内部売上高	14,270	7,258	21,528	(21,528)	―
計	4,260,123	252,380	4,512,503	(21,528)	4,490,975
営業費用	3,895,371	217,957	4,113,328	(33,891)	4,079,437
営業利益	364,752	34,423	399,175	12,363	411,538

(注) １　事業の種類の区分は、製品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して行なっている。
２　各事業区分の主要製品等
(1) 自動車……乗用車、トラック、バス、フォークリフト、海外生産用部品等
(2) 販売金融…クレジット、リース等

(注) 3　自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した中間連結財務諸表

・販売金融事業は㈱日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールエフメキシコ(メキシコ)、エヌアールホールセールメキシコ(メキシコ)、エサラ社(メキシコ)の５社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されている。

・自動車事業及び消去の数値は連結値から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約中間連結貸借対照表

	当中間連結会計期間末(平成17年９月30日)		
	自動車事業及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
(資産の部)			
Ⅰ　流動資産			
現金及び預金	260,426	5,026	265,452
受取手形及び売掛金	575,420	142	575,562
販売金融債権	△158,673	3,369,721	3,211,048
棚卸資産	845,231	8,336	853,567
その他の流動資産	504,907	162,142	667,049
流動資産合計	2,027,311	3,545,367	5,572,678
Ⅱ　固定資産			
有形固定資産	2,781,967	1,309,286	4,091,253
投資有価証券	357,936	293	358,229
その他の固定資産	449,067	128,069	577,136
固定資産合計	3,588,970	1,437,648	5,026,618
Ⅲ　繰延資産			
社債発行差金	779	—	779
繰延資産合計	779	—	779
資産合計	5,617,060	4,983,015	10,600,075
(負債の部)			
Ⅰ　流動負債			
支払手形及び買掛金	939,241	24,430	963,671
短期借入金	△372,254	2,646,115	2,273,861
リース債務	60,469	691	61,160
その他の流動負債	1,008,142	97,060	1,105,202
流動負債合計	1,635,598	2,768,296	4,403,894
Ⅱ　固定負債			
社債	396,352	216,082	612,434
長期借入金	210,225	1,314,297	1,524,522
リース債務	78,134	—	78,134
その他の固定負債	691,776	302,160	993,936
固定負債合計	1,376,487	1,832,539	3,209,026
負債合計	3,012,085	4,600,835	7,612,920
(少数株主持分)			
少数株主持分	272,728	1,540	274,268
(資本の部)			
Ⅰ　資本金	514,612	91,202	605,814
Ⅱ　資本剰余金	773,627	30,843	804,470
Ⅲ　利益剰余金・その他有価証券評価差額金	1,649,202	244,714	1,893,916
Ⅳ　為替換算調整勘定	△329,724	13,881	△315,843
Ⅴ　自己株式	△275,470	—	△275,470
資本合計	2,332,247	380,640	2,712,887
負債、少数株主持分及び資本合計	5,617,060	4,983,015	10,600,075

注：1　「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。

2　「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金897,946百万円の消去後で表示している。

(2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約中間連結損益計算書

	当中間連結会計期間(自平成17年４月１日　至平成17年９月30日)		
	自動車事業及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	4,238,595	252,380	4,490,975
売上原価	3,181,781	173,982	3,355,763
売上総利益	1,056,814	78,398	1,135,212
営業利益率	8.9%	13.6%	9.2%
営業利益	377,115	34,423	411,538
金融収支	△679	△3	△682
その他営業外損益	△15,468	251	△15,217
経常利益	360,968	34,671	395,639
税金等調整前中間純利益	332,853	34,588	367,441
中間純利益	208,345	22,357	230,702

(3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

	当中間連結会計期間(自平成17年４月１日　至平成17年９月30日)		
	自動車事業及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	332,853	34,588	367,441
減価償却費	194,846	115,618	310,464
販売金融債権の増減	△51,820	4,487	△47,333
その他	△529,269	75,967	△453,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	△53,390	230,660	177,270
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入	21,776	―	21,776
有形固定資産の売却による収入	25,793	1	25,794
固定資産の取得による支出	△216,260	△6,938	△223,198
リース車両の取得による支出	△24,969	△476,702	△501,671
リース車両の売却による収入	11,849	108,441	120,290
その他	△35,742	1,534	△34,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△217,553	△373,664	△591,217
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(又は純減少額)	298,742	△12,132	286,610
長期負債の変動・社債の償還	△180,573	99,450	△81,123
社債の増加額	227,386	50,000	277,386
その他	△104,886	1,790	△103,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	240,669	139,108	379,777
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	△988	522	△466
Ⅴ　現金及び現金同等物の変動額	△31,262	△3,374	△34,636
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	280,176	9,608	289,784
Ⅶ　新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3	―	3
Ⅷ　現金及び現金同等物の中間期末残高	248,917	6,234	255,151

(注)　「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増加額(又は純減少額)は、「販売金融事業」への貸付金純減少△78,310百万円の消去額を含めて表示している。

前連結会計年度(自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日)

	自動車 (百万円)	販売金融 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,177,841	398,436	8,576,277	―	8,576,277
(2) セグメント間の内部売上高	23,742	13,509	37,251	(37,251)	―
計	8,201,583	411,945	8,613,528	(37,251)	8,576,277
営業費用	7,429,760	338,388	7,768,148	(53,031)	7,715,117
営業利益	771,823	73,557	845,380	15,780	861,160
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	6,646,594	4,596,322	11,242,916	(1,394,393)	9,848,523
減価償却費	349,163	176,763	525,926	―	525,926
資本的支出	469,283	582,468	1,051,751	―	1,051,751

(注) １　事業の種類の区分は、製品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して行なっている。
２　各事業区分の主要製品等
(1) 自動車……乗用車、トラック、バス、フォークリフト、海外生産用部品等
(2) 販売金融……クレジット、リース等

(注) 3　自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した連結財務諸表
・販売金融事業は㈱日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールエフメキシコ(メキシコ)、エヌアールホールセールメキシコ(メキシコ)、エサラ社(メキシコ)の５社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されている。
・自動車事業及び消去の数値は連結値から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約連結貸借対照表

	前連結会計年度(平成17年３月31日)		
	自動車事業及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
(資産の部)			
Ⅰ　流動資産			
現金及び預金	288,208	12,066	300,274
受取手形及び売掛金	537,912	117	538,029
販売金融債権	△216,218	3,243,006	3,026,788
棚卸資産	702,534	5,528	708,062
その他の流動資産	376,025	190,216	566,241
流動資産合計	1,688,461	3,450,933	5,139,394
Ⅱ　固定資産			
有形固定資産	2,774,719	1,022,228	3,796,947
投資有価証券	361,632	289	361,921
その他の固定資産	426,338	122,872	549,210
固定資産合計	3,562,689	1,145,389	4,708,078
Ⅲ　繰延資産			
社債発行差金	1,051	―	1,051
繰延資産合計	1,051	―	1,051
資産合計	5,252,201	4,596,322	9,848,523
(負債の部)			
Ⅰ　流動負債			
支払手形及び買掛金	916,820	22,966	939,786
短期借入金	△609,468	2,535,086	1,925,618
リース債務	57,416	916	58,332
その他の流動負債	968,189	82,789	1,050,978
流動負債合計	1,332,957	2,641,757	3,974,714
Ⅱ　固定負債			
社債	320,602	172,523	493,125
長期借入金	209,291	1,164,213	1,373,504
リース債務	96,544	―	96,544
その他の固定負債	914,039	274,146	1,188,185
固定負債合計	1,540,476	1,610,882	3,151,358
負債合計	2,873,433	4,252,639	7,126,072
(少数株主持分)			
少数株主持分	256,656	45	256,701
(資本の部)			
Ⅰ　資本金	517,260	88,554	605,814
Ⅱ　資本剰余金	774,403	30,067	804,470
Ⅲ　利益剰余金・その他有価証券評価差額金	1,494,766	227,688	1,722,454
Ⅳ　為替換算調整勘定	△397,428	△2,671	△400,099
Ⅴ　自己株式	△266,889	―	△266,889
資本合計	2,122,112	343,638	2,465,750
負債、少数株主持分及び資本合計	5,252,201	4,596,322	9,848,523

注：１　「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。
２　「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金973,169百万円の消去後で表示している。

(2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約連結損益計算書

	前連結会計年度(自平成16年４月１日　至平成17年３月31日)		
	自動車事業及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	8,164,332	411,945	8,576,277
売上原価	6,094,196	257,073	6,351,269
売上総利益	2,070,136	154,872	2,225,008
営業利益率	9.6%	17.9%	10.0%
営業利益	787,603	73,557	861,160
金融収支	△10,371	△11	△10,382
その他営業外損益	4,910	12	4,922
経常利益	782,142	73,558	855,700
税金等調整前当期純利益	720,764	72,469	793,233
当期純利益	472,680	39,601	512,281

(3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度(自平成16年４月１日　至平成17年３月31日)		
	自動車事業及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	720,764	72,469	793,233
減価償却費	349,163	176,763	525,926
販売金融債権の増減	17,131	△811,480	△794,349
その他	△207,813	52,418	△155,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	879,245	△509,830	369,415
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入	10,285	510	10,795
有形固定資産の売却による収入	71,256	—	71,256
固定資産の取得による支出	△453,357	△7,789	△461,146
リース車両の取得による支出	△15,926	△574,679	△590,605
リース車両の売却による収入	16,143	157,669	173,812
その他	△79,115	9,968	△69,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△450,714	△414,321	△865,035
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	174,500	491,691	666,191
長期借入金の変動	△391,244	296,551	△94,693
社債の増加額	—	140,663	140,663
その他	△191,998	883	△191,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△408,742	929,788	521,046
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	4,427	△58	4,369
Ⅴ　現金及び現金同等物の変動額	24,216	5,579	29,795
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	190,135	4,029	194,164
Ⅶ　新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	65,825	—	65,825
Ⅷ　現金及び現金同等物の期末残高	280,176	9,608	289,784

(注)　「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増加額は、「販売金融事業」への貸付金純減少△133,114百万円の消去額を含めて表示している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他在外 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,144,232	1,728,348	621,924	513,438	4,007,942	―	4,007,942
(2) セグメント間の内部売上高	985,697	31,182	20,612	1,704	1,039,195	(1,039,195)	―
計	2,129,929	1,759,530	642,536	515,142	5,047,137	(1,039,195)	4,007,942
営業費用	1,967,486	1,566,360	623,192	486,058	4,643,096	(1,038,591)	3,604,505
営業利益	162,443	193,170	19,344	29,084	404,041	(604)	403,437

(注) １　国または地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
２　本邦以外の区分に属する主な国または地域
(1) 北米……米国、カナダ、メキシコ
(2) 欧州……フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国
(3) その他……アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

当中間連結会計期間(自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他在外 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,327,895	1,855,923	691,071	616,086	4,490,975	―	4,490,975
(2) セグメント間の内部売上高	1,044,535	54,080	34,658	5,527	1,138,800	(1,138,800)	―
計	2,372,430	1,910,003	725,729	621,613	5,629,775	(1,138,800)	4,490,975
営業費用	2,173,047	1,744,637	707,543	588,286	5,213,513	(1,134,076)	4,079,437
営業利益	199,383	165,366	18,186	33,327	416,262	(4,724)	411,538

(注) １　国または地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
２　本邦以外の区分に属する主な国または地域
(1) 北米……米国、カナダ、メキシコ
(2) 欧州……フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国
(3) その他……アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

前連結会計年度(自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他在外 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
1　外部顧客に対する売上高	2,556,683	3,726,456	1,254,007	1,039,131	8,576,277	―	8,576,277
2　セグメント間の内部売上高	1,981,104	81,794	51,109	7,622	2,121,629	(2,121,629)	―
計	4,537,787	3,808,250	1,305,116	1,046,753	10,697,906	(2,121,629)	8,576,277
営業費用	4,196,667	3,392,676	1,249,110	996,529	9,834,982	(2,119,865)	7,715,117
営業利益	341,120	415,574	56,006	50,224	862,924	(1,764)	861,160
Ⅱ　資産	5,590,397	4,714,272	799,778	637,065	11,741,512	(1,892,989)	9,848,523

(注) 1　国又は地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
2　本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米……米国、カナダ、メキシコ
(2) 欧州……フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国
(3) その他…アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日)

	北米	欧州	その他在外	計
Ⅰ　海外売上高(百万円)	1,697,970	607,682	685,597	2,991,249
Ⅱ　連結売上高(百万円)				4,007,942
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	42.3	15.2	17.1	74.6

(注) 1　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。
2　国または地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
3　本邦以外の区分に属する主な国または地域
(1) 北米……米国、カナダ、メキシコ
(2) 欧州……フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国
(3) その他……アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

当中間連結会計期間(自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日)

	北米	欧州	その他在外	計
Ⅰ　海外売上高(百万円)	1,811,634	698,255	816,630	3,326,519
Ⅱ　連結売上高(百万円)				4,490,975
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	40.3	15.6	18.2	74.1

(注) 1　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。
2　国または地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
3　本邦以外の区分に属する主な国または地域
(1) 北米……米国、カナダ、メキシコ
(2) 欧州……フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国
(3) その他……アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

前連結会計年度(自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日)

	北米	欧州	その他在外	計
Ⅰ　海外売上高(百万円)	3,662,436	1,269,204	1,401,592	6,333,232
Ⅱ　連結売上高(百万円)				8,576,277
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	42.7	14.8	16.3	73.8

(注) 1　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。
2　国または地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
3　本邦以外の区分に属する主な国または地域
(1) 北米……米国、カナダ、メキシコ
(2) 欧州……フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国
(3) その他…アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

(１株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)		当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)		前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	
１株当たり純資産額	550円94銭	１株当たり純資産額	666円51銭	１株当たり純資産額	604円49銭
１株当たり 中間純利益金額	58円30銭	１株当たり 中間純利益金額	56円69銭	１株当たり 当期純利益金額	125円16銭
潜在株式調整後 １株当たり 中間純利益金額	57円73銭	潜在株式調整後 １株当たり 中間純利益金額	56円25銭	潜在株式調整後 １株当たり 当期純利益金額	124円01銭

(注)　１株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
１株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	238,808	230,702	512,281
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―	402
(うち、利益処分による役員賞与金)	―	―	402
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	238,808	230,702	511,879
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,095,975	4,069,364	4,089,872
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数(千株)	40,823	31,868	37,898
(うち、新株引受権)	38,275	29,653	35,551
(うち、新株予約権)	2,548	2,215	2,347
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第２回新株予約権(新株予約権の数128,500個) なお、この概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおり。	第３回新株予約権(新株予約権の数131,500個) なお、この概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおり。	第２回新株予約権(新株予約権の数127,700個) なお、この概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
提出会社は、平成16年11月30日開催の取締役会において、カルソニックカンセイ株式会社の行う第三者割当による新株式発行を全額引受けることを決議した。これにより、提出会社の議決権の所有割合は、27.6%から41.7%となる予定である。 新株式引受けの概要は次のとおりである。 １　引受株式数 普通株式 52,000,000株 ２　引受価格 １株につき778円 ３　引受総額 40,456百万円 ４　払込期日 平成17年１月11日	――――	Ⅰ　提出会社は、平成17年４月15日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに平成16年６月23日開催の第105回定時株主総会決議に基づき、提出会社の使用人並びに提出会社子会社の取締役及び使用人に対し以下のとおりストックオプションとして無償で新株予約権を発行することを決議した。 1)　新株予約権の名称 日産自動車株式会社第３回新株予約権 2)　新株予約権の目的たる株式の種類及び数 提出会社普通株式 13,395,000株 新株予約権の目的たる株式の数は、新株予約権の総数に付与数(100株)を乗じた数とする。 3)　発行する新株予約権の総数 133,950個 但し、新株予約権の申込の総数が133,950個に達しない場合は、その申込の総数をもって新株予約権の総数とする。 4)　新株予約権の発行価額及び発行日 新株予約権は無償で発行するものとし、これを発行する日は、平成17年４月25日とする。 5)　新株予約権の行使に際して払込をなすべき額 新株予約権１個当たり 111,900円 株式１株当たり 1,119円 6)　新株予約権の割当てを受ける者及び発行数 割当対象者の区分 / 人数 / 新株予約権の発行数 提出会社使用人 / 630人 / 115,900個 提出会社子会社取締役 / 90人 / 17,450個 提出会社子会社使用人 / 4人 / 600個 合計 / 724人 / 133,950個

前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
		Ⅱ　提出会社は、平成17年６月２日及び平成17年６月15日に、以下のとおり無担保社債を発行した。 1　(1) 社債の名称 第43回無担保社債 (2) 発行総額 50,000百万円 (3) 利率 年0.400% (4) 発行価格 額面100円につき99円99銭 (5) 償還期限 平成20年６月20日 (6) 払込期日 平成17年６月２日 (7) 資金の使途 企業年金制度の積立不足償却の一部に充当する予定(注) 2　(1) 社債の名称 第44回無担保社債 (2) 発行総額 128,000百万円 (3) 利率 年0.710% (4) 発行価格 額面100円につき99円96銭 (5) 償還期限 平成22年６月21日 (6) 払込期日 平成17年６月２日 (7) 資金の使途 企業年金制度の積立不足償却の一部に充当する予定(注) 3　(1) 社債の名称 第45回無担保社債 (2) 発行総額 50,000百万円 (3) 利率 年0.620% (4) 発行価格 額面100円につき100円 (5) 償還期限 平成21年10月15日 (6) 払込期日 平成17年６月15日 (7) 資金の使途 企業年金制度の積立不足償却の一部に充当する予定(注)

前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
		(注)　提出会社及び提出会社グループの一部は、平成17年７月に退職給付制度を改訂し、確定給付年金及び確定拠出年金で構成する新たな企業年金制度に移行する予定であり、当該移行に伴い、年金財政の一層の健全化、安定的な退職給付制度の実現並びに制度運営コストの削減を目的として適格退職年金制度の積立不足額を償却するものである。

(2) 【その他】

該当事項なし

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成16年９月30日) 金額(百万円)		構成比 (%)	当中間会計期間末 (平成17年９月30日) 金額(百万円)		構成比 (%)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年３月31日) 金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)										
Ⅰ 流動資産										
1 現金及び預金		91,799			73,062			74,425		
2 受取手形		67			390			48		
3 売掛金		297,209			404,905			311,098		
4 製品		78,071			84,180			70,553		
5 その他の棚卸資産		58,113			70,892			56,198		
6 関係会社短期貸付金		922,041			739,675			895,762		
7 その他		177,278			183,968			168,397		
8 貸倒引当金		△23,917			△28,506			△30,716		
流動資産合計			1,600,664	40.4		1,528,569	38.6		1,545,768	38.8
Ⅱ 固定資産										
1 有形固定資産	※1									
(1) 建物		152,302			165,820			159,596		
(2) 機械装置		196,588			215,736			211,950		
(3) 土地		148,259			133,927			144,289		
(4) その他		201,959			213,249			232,937		
有形固定資産計		699,110			728,734			748,773		
2 無形固定資産		40,483			43,328			45,546		
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		14,356			19,043			19,388		
(2) 関係会社株式	※2	1,443,380			1,490,629			1,486,014		
(3) 長期貸付金		2,007			1,509			1,855		
(4) その他		158,172			138,425			132,214		
(5) 貸倒引当金		△167			△144			△191		
投資その他の資産計		1,617,749			1,649,462			1,639,281		
固定資産合計			2,357,343	59.5		2,421,525	61.3		2,433,601	61.1
Ⅲ 繰延資産										
社債発行差金		3,067			2,071			2,544		
繰延資産合計			3,067	0.1		2,071	0.1		2,544	0.1
資産合計			3,961,075	100.0		3,952,166	100.0		3,981,914	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成16年９月30日) 金額(百万円)		構成比 (%)	当中間会計期間末 (平成17年９月30日) 金額(百万円)		構成比 (%)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年３月31日) 金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)										
Ⅰ　流動負債										
1　支払手形		159			580			121		
2　買掛金		440,747			439,174			482,304		
3　短期借入金		188,005			261,320			272,036		
4　コマーシャル・ペーパー		—			316,000			110,000		
5　一年以内償還予定の社債		281,800			145,000			205,800		
6　未払費用		165,913			207,542			226,874		
7　未払法人税等		30,304			41,382			24,349		
8　新株引受権		5,027			4,284			4,785		
9　製品保証引当金		25,828			26,883			26,271		
10　リース債務		27,715			36,394			38,877		
11　その他		247,924			103,954			138,288		
流動負債合計			1,413,425	35.7		1,582,518	40.1		1,529,709	38.4
Ⅱ　固定負債										
1　社債		295,000			393,000			265,000		
2　新株引受権付社債		112,800			97,800			97,800		
3　長期借入金		95,854			86,028			87,566		
4　製品保証引当金		40,397			44,251			43,676		
5　退職給付引当金		238,077			35,357			231,974		
6　リース債務		32,748			26,626			38,785		
7　その他		1,828			1,021			1,508		
固定負債合計			816,705	20.6		684,084	17.3		766,311	19.3
負債合計			2,230,131	56.3		2,266,602	57.4		2,296,021	57.7
(資本の部)										
Ⅰ　資本金			605,813	15.3		605,813	15.3		605,813	15.2
Ⅱ　資本剰余金										
資本準備金		804,470			804,470			804,470		
資本剰余金合計			804,470	20.3		804,470	20.3		804,470	20.2
Ⅲ　利益剰余金										
1　利益準備金		53,838			53,838			53,838		
2　任意積立金		75,542			79,335			75,542		
3　中間(当期)未処分利益		322,737			298,779			295,795		
利益剰余金合計			452,119	11.4		431,954	10.9		425,177	10.7
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			4,165	0.1		6,875	0.2		5,108	0.1
Ⅴ　自己株式			△135,624	△3.4		△163,549	△4.1		△154,676	△3.9
資本合計			1,730,943	43.7		1,685,563	42.6		1,685,893	42.3
負債資本合計			3,961,075	100.0		3,952,166	100.0		3,981,914	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日) 金額(百万円)		百分比(%)	当中間会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日) 金額(百万円)		百分比(%)	前事業年度の要約損益計算書 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日) 金額(百万円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			1,731,397	100.0		1,903,358	100.0		3,718,720	100.0
Ⅱ　売上原価			1,421,388	82.1		1,555,788	81.7		3,072,398	82.6
売上総利益			310,008	17.9		347,569	18.3		646,322	17.4
Ⅲ　販売費及び一般管理費			184,681	10.7		204,157	10.8		414,557	11.2
営業利益			125,327	7.2		143,411	7.5		231,764	6.2
Ⅳ　営業外収益	※１		4,813	0.3		6,909	0.4		8,827	0.3
Ⅴ　営業外費用	※２		20,900	1.2		32,859	1.7		36,880	1.0
経常利益			109,240	6.3		117,461	6.2		203,711	5.5
Ⅵ　特別利益	※３		17,870	1.0		7,288	0.3		40,318	1.1
Ⅶ　特別損失	※４ ※５		36,246	2.1		36,968	1.9		91,985	2.5
税引前中間(当期)純利益			90,864	5.2		87,782	4.6		152,044	4.1
法人税、住民税及び事業税		40,274			43,743			57,215		
法人税等調整額		△23,374	16,899	0.9	△20,666	23,076	1.2	△7,586	49,628	1.3
中間(当期)純利益			73,964	4.3		64,705	3.4		102,415	2.8
前期繰越利益			250,845			239,059			250,845	
自己株式処分差損			2,072			4,984			4,700	
中間配当額			―			―			52,765	
中間(当期)未処分利益			322,737			298,779			295,795	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
１　資産の評価基準及び評価方法 (1) 棚卸資産 先入先出法に基づく低価法 (2) 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法 (3) デリバティブ …時価法(為替予約の振当処理を除く)	１　資産の評価基準及び評価方法 (1) 棚卸資産 同左 (2) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (3) デリバティブ …時価法	１　資産の評価基準及び評価方法 (1) 棚卸資産 同左 (2) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 同左 (3) デリバティブ …時価法(為替予約の振当処理を除く)
２　固定資産の減価償却方法 (1) 有形固定資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数は見積耐用年数、残存価額は実質的残存価額によっている。 (少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、３年間で均等償却を行なっている。 (2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用している。	２　固定資産の減価償却方法 (1) 有形固定資産 同左 (少額減価償却資産) 同左 (2) 無形固定資産 同左	２　固定資産の減価償却方法 (1) 有形固定資産 同左 (少額減価償却資産) 同左 (2) 無形固定資産 同左
３　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。	３　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左	３　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左

前中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
(2) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。	(2) 製品保証引当金 同左	(2) 製品保証引当金 同左
(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異は15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。	(3) 退職給付引当金 同左	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異は15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。
4　外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	4　外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左	4　外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
5　リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	5　リース取引の処理方法 同左	5　リース取引の処理方法 同左
6　ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、為替予約等が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行なっている。	6　ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。	6　ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、為替予約等が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行なっている。

前中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引 ・ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの (3) ヘッジ方針 外貨建取引等についてリスクヘッジすることを原則とする。 (4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の変動額の累計とヘッジ対象の変動額の累計とを比較して有効性を判定している。 (5) その他ヘッジ会計に係るリスク管理方法 社内の「リスク管理規定」に基づいて行なっている。	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引 ・ヘッジ対象 主として外貨建予定売上取引 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性の評価を省略している。 (5) その他ヘッジ会計に係るリスク管理方法 同左	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引 ・ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の変動額の累計とヘッジ対象の変動額の累計とを比較して有効性を判定している。 (5) その他ヘッジ会計に係るリスク管理方法 同左
7　その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。	7　その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	7　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
(運賃及び発送諸費の計上区分) 従来、運賃及び発送諸費は販売費及び一般管理費に計上していたが、海外生産への移行により海外生産部品等の発送諸費が増大してきたことに伴い、運賃及び発送諸費を売上原価に含め売上高に直接的に対応させることにより、売上総利益をより適正に表示するため、当中間会計期間より売上原価に計上することに変更した。 この変更により、従来の方法によった場合と比較し、売上原価は42,907百万円増加し、売上総利益が同額減少するが、販売費及び一般管理費も同額減少するため、営業利益、経常利益、税引前中間純利益、中間純利益に与える影響はない。	(為替予約の会計処理) 従来、外貨建売上取引に係る為替予約について振当処理を採用し、外貨建売上債権及び外貨建売上取引を予約レートで換算していたが、為替取引に係る社内業務システムを新しく整備したことを契機として、デリバティブ取引に係る損益をより的確に表示するため、当中間会計期間より原則的な処理方法を採用することとし、為替予約を時価評価し、外貨建売上債権及び外貨建売上取引をそれぞれ決算日レート及び取引日レートで換算する方法に変更した。 この変更により、従来の方法によった場合と比較し、売上高及び営業利益は16,478百万円増加し、経常利益及び税引前中間純利益は930百万円増加している。 (固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成14年８月９日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日)を適用している。 これにより税引前中間純利益は10,047百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。	(運賃及び発送諸費の計上区分) 従来、運賃及び発送諸費は販売費及び一般管理費に計上していたが、海外生産への移行により海外生産部品等の発送諸費が増大してきたことに伴い、運賃及び発送諸費を売上原価に含め売上高に直接的に対応させることにより、売上総利益をより適正に表示するため、当事業年度より売上原価に計上することに変更した。 この変更により、従来の方法によった場合と比較し、売上原価は88,400百万円増加し、売上総利益が同額減少するが、販売費及び一般管理費も同額減少するため、営業利益、経常利益、税引前当期純利益、当期純利益に与える影響はない。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)
――――	(中間貸借対照表) (1) 支払手形 当中間会計期間より、従来において「支払手形」と区分して流動負債の「その他」に含めていた「設備関係支払手形」は、金額に重要性がないため「支払手形」に含めて表示している。 なお、前中間会計期間末の流動負債の「その他」及び当中間会計期間末の「支払手形」に含まれる「設備関係支払手形」の金額は、それぞれ77百万円及び421百万円である。 (2) コマーシャル・ペーパー 当中間会計期間より、従来において流動負債の「その他」に含めていた「コマーシャル・ペーパー」は、資産総額の５／100を超えたため区分掲記した。 なお、前中間会計期間末の流動負債の「その他」に含まれる「コマーシャル・ペーパー」の金額は118,000百万円である。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年９月30日)	当中間会計期間末 (平成17年９月30日)	前事業年度末 (平成17年３月31日)
１※１　有形固定資産の減価償却累計額　1,294,083百万円 上記にはリース資産の減価償却累計額74,161百万円が含まれている。	１※１　有形固定資産の減価償却累計額　1,294,898百万円 上記にはリース資産の減価償却累計額88,463百万円が含まれている。	１※１　有形固定資産の減価償却累計額　1,281,775百万円 上記にはリース資産の減価償却累計額73,805百万円が含まれている。
２※２　担保資産 (1) 担保に供している資産 関係会社株式　10,968百万円 (2) 担保資産の対象となる債務 関係会社の長期借入金　5,939百万円	――――	２※２　担保資産 (1) 担保に供している資産 関係会社株式　130百万円 (2) 担保資産の対象となる債務 関係会社の長期借入金　471百万円
３　保証債務等の残高 (1) 保証債務	２　保証債務等の残高 (1) 保証債務	３　保証債務等の残高 (1) 保証債務

被保証者	保証債務残高(百万円)	被保証債務の内容
従業員	※185,403	借入金(住宅資金)
北米日産会社	91,955	借入金(設備資金)
米国日産販売金融会社	38,867	借入金
㈲エー・ジー・グローバル	25,500	借入金(質権設定している)
英国日産自動車製造会社	13,504	借入金(設備資金)
国内子会社 58社	13,196	支払債務等
メキシコ日産自動車会社	7,287	借入金(設備資金)
日産オランダ金融会社	6,577	借入金
日本アマゾンアルミニウム㈱	55	―〃―
計	382,349	※全額保険が付保されている。

被保証者	保証債務残高(百万円)	被保証債務の内容
従業員	※169,684	借入金(住宅資金)
北米日産会社	88,854	借入金(設備資金)
米国日産販売金融会社	32,825	借入金
㈲エー・ジー・グローバル	25,500	借入金(質権設定している)
英国日産自動車製造会社	10,588	借入金(設備資金)
国内子会社 53社	10,535	支払債務等
メキシコ日産自動車会社	5,305	借入金(設備資金)
日産オランダ金融会社	4,667	借入金
日本アマゾンアルミニウム㈱	11	―〃―
計	347,973	※全額保険が付保されている。

被保証者	保証債務残高(百万円)	被保証債務の内容
従業員	※177,785	借入金(住宅資金)
北米日産会社	85,987	借入金(設備資金)
米国日産販売金融会社	34,364	借入金
㈲エー・ジー・グローバル	25,500	借入金(質権設定している)
英国日産自動車製造会社	13,273	借入金(設備資金)
国内子会社 56社	12,262	支払債務等
メキシコ日産自動車会社	6,040	借入金(設備資金)
日産オランダ金融会社	5,713	借入金
日本アマゾンアルミニウム㈱	16	―〃―
計	360,944	※全額保険が付保されている。

(2) 保証予約

被保証者	保証予約残高(百万円)	被保証債務の内容
ひびき灘開発㈱	1,435	借入金

(2) 保証予約

被保証者	保証予約残高(百万円)	被保証債務の内容
ひびき灘開発㈱	1,330	借入金

(2) 保証予約

被保証者	保証予約残高(百万円)	被保証債務の内容
ひびき灘開発㈱	1,416	借入金

前中間会計期間末 (平成16年９月30日)		当中間会計期間末 (平成17年９月30日)		前事業年度末 (平成17年３月31日)	
(3) 経営指導念書等 以下の子会社等の金融機関からの借入等に関して差入れた経営指導念書等		(3) 経営指導念書等 以下の子会社等の金融機関からの借入等に関して差入れた経営指導念書等		(3) 経営指導念書等 以下の子会社等の金融機関からの借入等に関して差入れた経営指導念書等	
対象会社	対象債務残高 (百万円)	対象会社	対象債務残高 (百万円)	対象会社	対象債務残高 (百万円)
〔子会社〕		〔子会社〕		〔子会社〕	
米国日産販売金融会社	5,000	英国日産自動車製造会社	1,512	英国日産自動車製造会社	2,686
英国日産自動車製造会社	3,523				
合計	8,523				
(4) 売掛債権流動化に関する念書 流動化を実施した売掛債権の額 50,000百万円 うち、子会社に対する売掛債権の流動化額 19,229百万円					
(5) キープウェル・アグリーメント 当社は上記のほかに以下の子会社と信用を補完することを目的とした合意書(キープウェル・アグリーメント)がある。 各金融子会社の平成16年９月末の債務残高は次のとおりである。		(4) キープウェル・アグリーメント 当社は上記のほかに以下の子会社と信用を補完することを目的とした合意書(キープウェル・アグリーメント)がある。 各金融子会社の平成17年９月末の債務残高は次のとおりである。		(4) キープウェル・アグリーメント 当社は上記のほかに以下の子会社と信用を補完することを目的とした合意書(キープウェル・アグリーメント)がある。 各金融子会社の平成17年３月末の債務残高は次のとおりである。	
対象会社	対象債務残高 (百万円)	対象会社	対象債務残高 (百万円)	対象会社	対象債務残高 (百万円)
米国日産販売金融会社	1,912,077	米国日産販売金融会社	2,100,042	米国日産販売金融会社	1,953,332
㈱日産フィナンシャルサービス	514,316	㈱日産フィナンシャルサービス	985,857	㈱日産フィナンシャルサービス	776,854
日産キャピタル・アメリカ	49,034	日産オランダ金融会社	19,445	日産キャピタル・アメリカ	43,327
日産オランダ金融会社	20,996	計	3,105,344	日産オランダ金融会社	19,698
計	2,496,424			計	2,793,212
4　輸出荷為替手形割引高 2,530百万円		4　輸出荷為替手形割引高 3,621百万円		4　輸出荷為替手形割引高 5,301百万円	
5　消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は、流動資産の「その他」に含めて表示している。		5　消費税等の取扱い 同左		――――	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
１※１　営業外収益のうち主なもの 受取利息　955百万円 受取配当金　1,486	１※１　営業外収益のうち主なもの 受取利息　844百万円 受取配当金　4,514	１※１　営業外収益のうち主なもの 受取利息　1,780百万円 受取配当金　1,972 賃貸料　1,385
２※２　営業外費用のうち主なもの 支払利息　6,561百万円 退職給付会計基準変更時差異　4,435	２※２　営業外費用のうち主なもの 支払利息　5,215百万円 退職給付会計基準変更時差異　4,231	２※２　営業外費用のうち主なもの 支払利息　12,264百万円 退職給付会計基準変更時差異　8,871
３※３　特別利益のうち主なもの 土地・建物売却益　829百万円 関係会社有価証券売却益　5,072	３※３　特別利益のうち主なもの 土地売却益　816百万円 貸倒引当金戻し入れ　5,394	３※３　特別利益のうち主なもの 土地・建物売却益　21,777百万円 関係会社有価証券売却益　5,094 貸倒引当金戻し入れ　9,600
４※４　特別損失のうち主なもの 機械装置廃却損　3,674百万円 投資・債権評価損　11,909 研究開発委託契約の見直しに伴う支払業務委託費の過年度対応分　15,994	４※４　特別損失のうち主なもの 機械装置廃却損　2,668百万円 減損損失　10,047 関係会社有価証券売却損　6,851 投資・債権評価損　5,679 確定拠出年金制度の導入に伴う損失　6,852	４※４　特別損失のうち主なもの 機械装置廃却損　6,027百万円 投資・債権評価損　24,219 研究開発委託契約の見直しに伴う支払業務委託費の過年度対応分　15,994 ルノーとの共同開発契約に係る過年度対応負担金　14,771
５　減価償却実施額 有形固定資産　42,826百万円 無形固定資産　6,339 計　49,166 (内、リース資産　17,049)	５　減価償却実施額 有形固定資産　49,979百万円 無形固定資産　7,510 計　57,489 (内、リース資産　21,564)	５　減価償却実施額 有形固定資産　94,680百万円 無形固定資産　13,682 計　108,363 (内、リース資産　39,696)
――――	６※５　減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。 用途：遊休資産／種類：土地／場所：静岡県伊豆の国市他１件／金額(百万円)：10,047 当社は、当社が営む自動車事業は生産及び販売が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を１つの資産グループとしている。また将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が決定された資産等については個々の資産ごとに減損の要否を判定している。 当社は、市場価格等の著しい下落により将来の使用が見込まれていない遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,047百万円)として特別損失に計上した。その内訳は土地10,047百万円である。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく評価額により評価している。	――――

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
(借手側) オペレーティング・リース取引 未経過リース料 １年内　265百万円 １年超　610 合計　876	(借手側) オペレーティング・リース取引 未経過リース料 １年内　210百万円 １年超　548 合計　759	(借手側) オペレーティング・リース取引 未経過リース料 １年内　232百万円 １年超　558 合計　791

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成16年９月30日)			当中間会計期間末 (平成17年９月30日)			前事業年度末 (平成17年３月31日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	10,981	56,683	45,701	91,267	201,620	110,353	91,267	191,260	99,993
関連会社株式	11,435	68,118	56,682	5,815	37,911	32,096	5,815	31,791	25,976
合計	22,417	124,801	102,384	97,082	239,531	142,449	97,082	223,052	125,970

(１株当たり情報)

１株当たり情報については、中間連結財務諸表を作成している為、記載を省略している。

次へ

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
当社は、平成16年11月30日開催の取締役会において、カルソニックカンセイ株式会社の行う第三者割当による新株式発行を全額引受けることを決議した。これにより、当社の議決権の所有割合は、27.6%から41.7%となる予定である。 新株式引受けの概要は次のとおりである。 １　引受株式数 普通株式 52,000,000株 ２　引受価格 １株につき778円 ３　引受総額 40,456百万円 ４　払込期日 平成17年１月11日	―――――	Ⅰ　平成17年４月15日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに平成16年６月23日開催の第105回定時株主総会決議に基づき、当社の使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人に対し以下のとおりストックオプションとして無償で新株予約権を発行することを決議した。 1)　新株予約権の名称 日産自動車株式会社第３回新株予約権 2)　新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 13,395,000株 新株予約権の目的たる株式の数は、新株予約権の総数に付与数(100株)を乗じた数とする。 3)　発行する新株予約権の総数 133,950個 但し、新株予約権の申込の総数が133,950個に達しない場合は、その申込の総数をもって新株予約権の総数とする。 4)　新株予約権の発行価額及び発行日 新株予約権は無償で発行するものとし、これを発行する日は、平成17年４月25日とする。 5)　新株予約権の行使に際して払込をなすべき額 新株予約権１個当たり 111,900円 株式１株当たり 1,119円 6)　新株予約権の割当てを受ける者及び発行数 <table><tr><th>割当対象者の区分</th><th>人数</th><th>新株予約権の発行数</th></tr><tr><td>当社使用人</td><td>630人</td><td>115,900個</td></tr><tr><td>当社子会社取締役</td><td>90人</td><td>17,450個</td></tr><tr><td>当社子会社使用人</td><td>4人</td><td>600個</td></tr><tr><td>合計</td><td>724人</td><td>133,950個</td></tr></table>

前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
		Ⅱ　当社は、平成17年６月２日及び平成17年６月15日に、以下のとおり無担保社債を発行した。 1　(1) 社債の名称 第43回無担保社債 (2) 発行総額 50,000百万円 (3) 利率 年0.400% (4) 発行価格 額面100円につき99円99銭 (5) 償還期限 平成20年６月20日 (6) 払込期日 平成17年６月２日 (7) 資金の使途 企業年金制度の積立不足償却の一部に充当する予定(注) 2　(1) 社債の名称 第44回無担保社債 (2) 発行総額 128,000百万円 (3) 利率 年0.710% (4) 発行価格 額面100円につき99円96銭 (5) 償還期限 平成22年６月21日 (6) 払込期日 平成17年６月２日 (7) 資金の使途 企業年金制度の積立不足償却の一部に充当する予定(注) 3　(1) 社債の名称 第45回無担保社債 (2) 発行総額 50,000百万円 (3) 利率 年0.620% (4) 発行価格 額面100円につき100円 (5) 償還期限 平成21年10月15日 (6) 払込期日 平成17年６月15日 (7) 資金の使途 企業年金制度の積立不足償却の一部に充当する予定(注)

前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
		(注)　当社及び当社グループの一部は、平成17年７月に退職給付制度を改訂し、確定給付年金及び確定拠出年金で構成する新たな企業年金制度に移行する予定であり、当該移行に伴い、年金財政の一層の健全化、安定的な退職給付制度の実現並びに制度運営コストの削減を目的として適格退職年金制度の積立不足額を償却するものである。

(2) 【その他】

平成17年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(1) 中間配当による配当金の総額……61,193百万円

(2) １株当たりの金額……14円

(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日……平成17年11月25日

(注)　平成17年９月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行なう。

第６ 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1)	有価証券届出書 (第３回新株予約権証券) 及びその添付書類				平成17年４月15日 関東財務局長に提出。
(2)	有価証券届出書 (第３回新株予約権証券) の訂正届出書				平成17年４月25日 関東財務局長に提出。
(3)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第106期)	自 至	平成16年４月１日 平成17年３月31日	平成17年６月22日 関東財務局長に提出。
(4)	訂正発行登録書				平成17年５月９日 平成17年６月22日 関東財務局長に提出。
(5)	発行登録追補書類 及びその添付書類				平成17年５月20日 平成17年５月23日 関東財務局長に提出。
(6)	発行登録取下届出書				平成17年10月13日 関東財務局長に提出。
(7)	発行登録書				平成17年10月13日 関東財務局長に提出。
(8)	自己株券買付状況報告書				平成17年４月８日 平成17年５月13日 平成17年６月10日 平成17年７月14日 平成17年８月５日 平成17年９月13日 平成17年10月７日 平成17年11月14日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の中間監査報告書

平成１６年１２月１６日

日産自動車株式会社
　取締役会　御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴　木　和　男	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	古　川　康　信	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	室　橋　陽　二	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	堀　　健	㊞

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成１６年４月１日から平成１７年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成１６年４月１日から平成１６年９月３０日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産自動車株式会社及び連結子会社の平成１６年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成１６年４月１日から平成１６年９月３０日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

(1) 会計処理方法の変更に記載のとおり、提出会社及び一部の連結子会社は運賃及び発送諸費の計上区分を販売費及び一般管理費から売上原価に変更した。

(2) 重要な後発事象に記載されているとおり、提出会社は、平成１６年１１月３０日開催の取締役会において、カルソニックカンセイ株式会社の行なう第三者割当による新株式発行を全額引受けることを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成１７年１１月２９日

日産自動車株式会社
　取締役会　御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴　木　和　男	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	古　川　康　信	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	室　橋　陽　二	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	堀　　健	㊞

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成１７年４月１日から平成１８年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成１７年４月１日から平成１７年９月３０日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産自動車株式会社及び連結子会社の平成１７年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成１７年４月１日から平成１７年９月３０日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

(1) 会計処理方法の変更に記載のとおり、提出会社及び国内連結子会社は当中間連結会計期間より外貨建売上取引に係る為替予約の会計処理を振当処理から原則的な処理方法に変更した。

(2) 会計処理方法の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成１６年１２月１６日

日産自動車株式会社
　取締役会　御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴　木　和　男	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	古　川　康　信	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	室　橋　陽　二	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	堀　　健	㊞

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成１６年４月１日から平成１７年３月３１日までの第１０６期事業年度の中間会計期間(平成１６年４月１日から平成１６年９月３０日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日産自動車株式会社の平成１６年９月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成１６年４月１日から平成１６年９月３０日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

(1) 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は運賃及び発送諸費の計上区分を販売費及び一般管理費から売上原価に変更した。

(2) 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成１６年１１月３０日開催の取締役会において、カルソニックカンセイ株式会社の行なう第三者割当による新株式発行を全額引受けることを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成１７年１１月２９日

日産自動車株式会社
　取締役会　御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴　木　和　男	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	古　川　康　信	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	室　橋　陽　二	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	堀　　健	㊞

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成１７年４月１日から平成１８年3月３１日までの第１０７期事業年度の中間会計期間(平成１７年４月１日から平成１７年９月３０日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日産自動車株式会社の平成１７年９月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成１７年４月１日から平成１７年９月３０日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

(1) 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間より外貨建売上取引に係る為替予約の会計処理を振当処理から原則的な処理方法に変更した。

(2) 会計処理方法の変更に記載のとおり、当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。